

2025年度

**都内区市町村行政／ボランティア・市民活動センター向け
災害ボランティア・NPOに関するアンケート
調査結果報告書**

2026年4月

東京ボランティア・市民活動センター
災害協働推進担当



目次

- 調査概要 スライド 3
- 調査サマリー スライド 4
- 調査結果（ポイント） スライド 6
- 考察・課題 スライド 13
- 今後に向けて スライド 18
- 区市町村行政向け調査結果 スライド 19
- 区市町村社協・V C 向け調査結果 スライド 40

調査概要

調査目的	都内区市町村域における災害ボランティアに関わる取組状況を把握し、今後の東京都域としてできる取組みについて検討する資料とする。
調査対象	①東京都内 区市町村行政(災害ボランティア担当部署) ②東京都内 区市町村ボランティア・市民活動センター
調査手法	アンケート調査(WEBフォームを作成し、メールにて送付)
調査期間	2026年2月5日(木)～3月9日(月)
回収結果	①43/62地区(69.3%) ②58/84団体(69.0%) ※区市町村別にみると、57/62地区(91.9%)
調査項目 留意事項	※区市町村行政は62地区送付に対して、都内ボランティア・市民活動センターは84か所に送付。結果、ボランティア・市民活動センター対象の調査では、1市のみ2つのセンターが回答した地区があった。 ※災害ボランティアセンターを災害VCと表記する。

調査サマリー

■ 調査の目的・背景

都内区市町村域における災害ボランティアに関わる取組状況を把握し、今後、東京都域としてできる取組みについて検討することを目的として実施。

■ 調査概要

都内区市町村行政（62）、区市町村社協・ボランティア・市民活動センター（社協・VC）（84）を対象に、災害ボランティア・NPO活動推進にかかる項目をアンケート形式で調査。回収率は、区市町村行政は69.3%、区市町村社協・VCは69.0%（区市町村別では91.9%）。

■ 主要な結果

- ①災害VCの取組みが地域防災計画や協定に位置づけられるなど、行政と連携した形での取組みが進んでいることが分かった。
- ②災害ボランティアに関する経費について半数の自治体が補助を出しておらず、社協・VCにて独自で財源を確保し、取組みを進めているが、事業費50万円未満の地区が多いことが分かった。
- ③行政と社協・VCともNPO等多様な団体との情報共有の機会が十分持っていないことが分かった。
- ④災害VCにかかる課題として「職員の人員体制」のほか「具体的な対応手順の検討・整理」への意識が昨年と比べて増えてきていることが分かった。

調査サマリー

- ⑤東京都災害VCへの期待として、行政では財源や場所などのリソースに関する回答が多く、社協・VCでは災害VC運営に係る助言や広域調整などの専門性・スキル・ノウハウに関する回答が多いことが分かった。
- ⑥DWATや被災者・見守り相談支援事業などの事業は、ボランティア・NPO活動との連携が期待されるが、実際には連携の検討が進んでいる地区はわずかであることが分かった。

■ 結論・提言（今後どうすべきか）

- 地域防災計画や協定など仕組みづくりにおける区市町村行政との連携は進んできているものの、平時に取組みを進めるための財源や災害ボランティア・NPOに関する知識・ノウハウやネットワークなどの面では十分取組みが進んでおらず、より実質的かつ具体的な取組みが求められる。
- 東京都域における支援として、これまでは社協・VCへの支援を中心に研修や訓練、ネットワークづくりを実施してきたが、社協・VCへの支援は続けつつ、今後は、区市町村行政も対象とした上記取組を進めていくべきである。
- DWATや被災者・見守り相談支援事業など災害時の福祉的な制度について、災害関連死や被災者の孤立・孤独を防ぐ取組みとして、ボランティア・NPOとの連携を進めていく必要がある。

調査結果（ポイント）

1. 災害VCにおける官民連携

① 災害VC運営主体

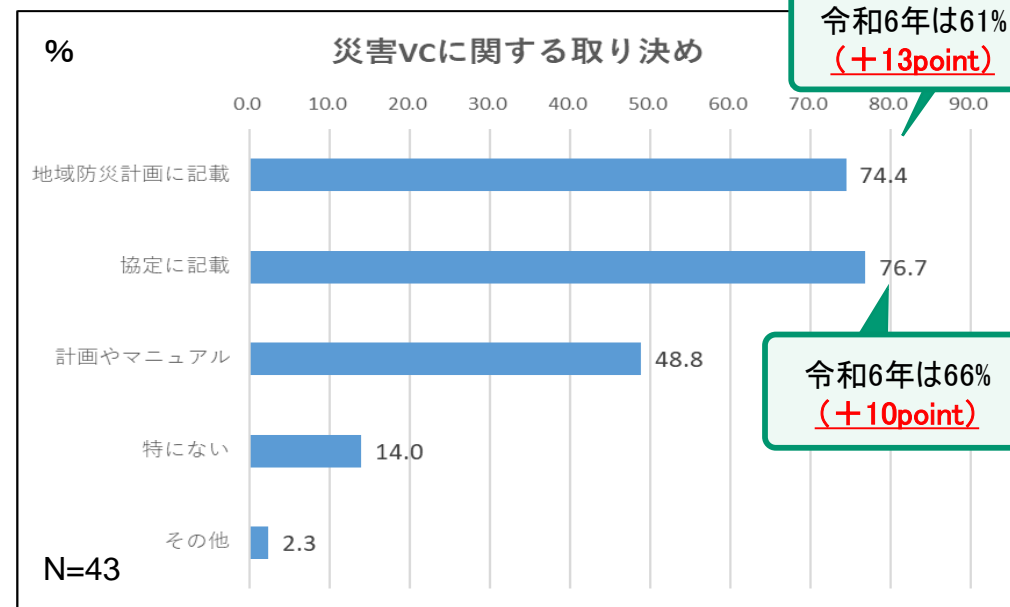
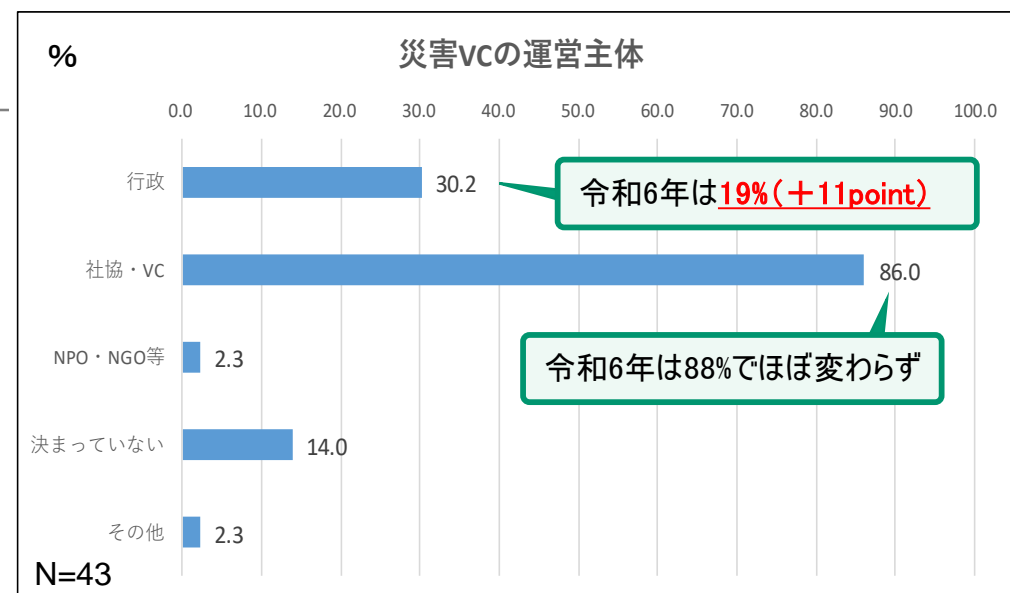
災害VC運営主体は社協・VCが86%、行政が30%となった。昨年の調査では、社協・VCが88%、行政は19%であり、昨年比で行政が災害VC運営主体の地区が増えてきていると言える。

② 災害VCに関する取り決め

災害VCについて「地域防災計画に記載」してある地区が74.4%、「協定に記載」されている地区が76.7%となり、8割弱の地域で地域防災計画と協定への記載が行われている。

昨年の令和6年調査と比較すると、「地域防災計画への記載」が13ポイント増加、「協定に記載」も10ポイント増加している。

災害ボランティアセンターが地域防災計画に位置付けられたり、協定で位置づけられるなど、より行政の取組みと連携した形で位置づけられるようになってきていることがうかがえる。



調査結果（ポイント）

2. 災害ボランティア支援に関する経費

① 災害ボランティア推進経費

行政向け調査では、災害ボランティア支援に予算をつけている区市町村が4ポイント増加した（※1）。ただし、それでも**半数の自治体が補助を出していない**。

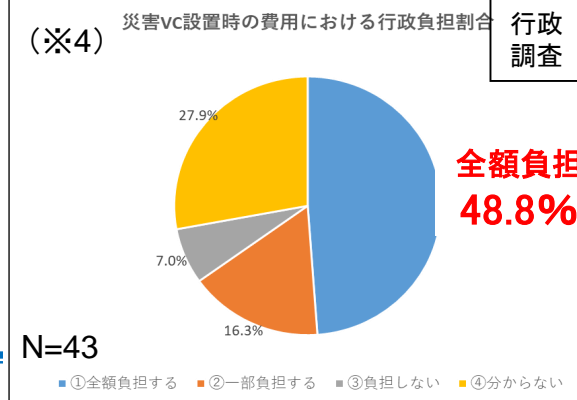
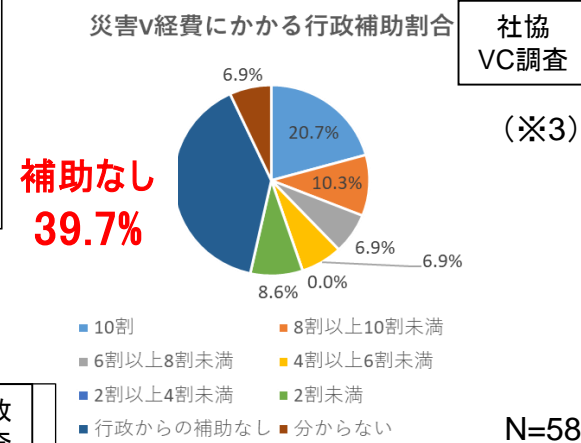
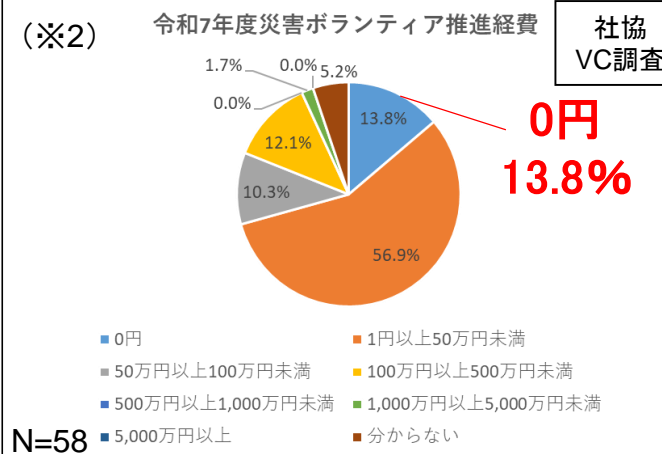
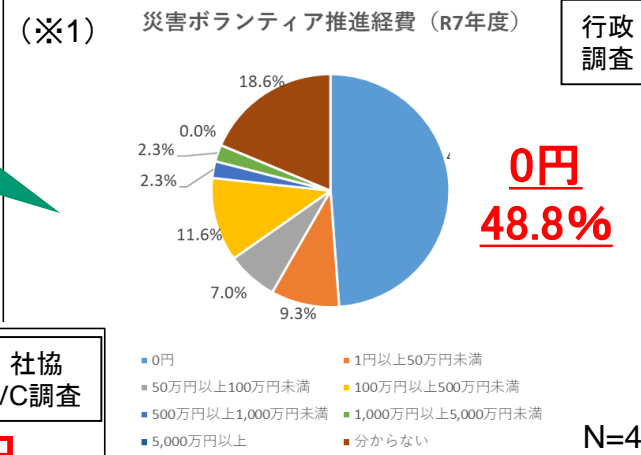
一方、社協VC調査では災害ボランティアにかかる経費「0円」は13.8%（※2）であり、独自で予算を確保していることが分かる。「災害V経費にかかる行政補助割合」を見ても「行政の補助なし」が4割である（※3）。

② 災害VC設置・運営費用の行政負担割合

災害VC設置時の行政負担割合は、行政が「全額負担」との回答は34%から48.8%へと大幅に増加した（※4）。

行政から補助金が支出されている地区は、若干増加傾向ではあるが、全体では半数が補助なしという結果。**総じて、行政による災害ボランティアにかかる財政支援が少ない**と言える。社協・VCが独自で予算を確保し、平時の災害ボランティア支援事業に取り組んでいる状況。

行政補助金額「0円」の割合
令和6年は53%（+4 point）



令和6年調査では
行政全額負担は34%
（+15 point）

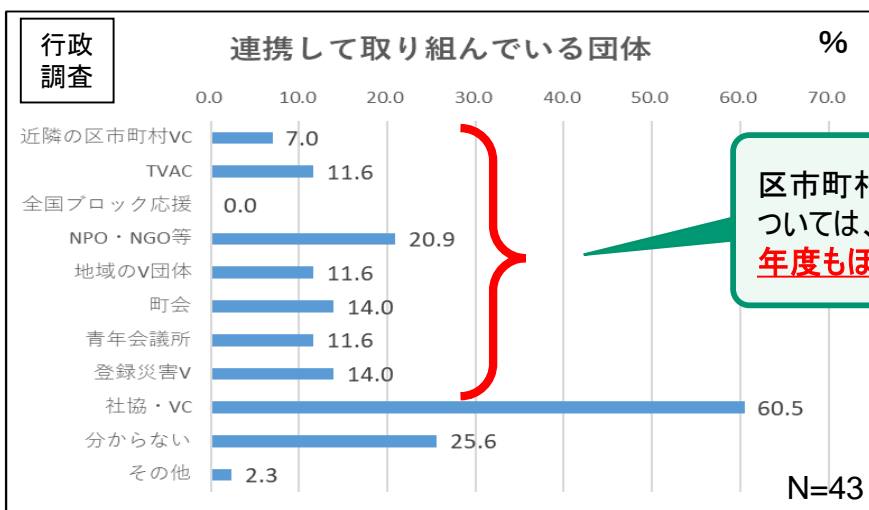
調査結果（ポイント）

3. 行政や多様な団体とのネットワークづくり

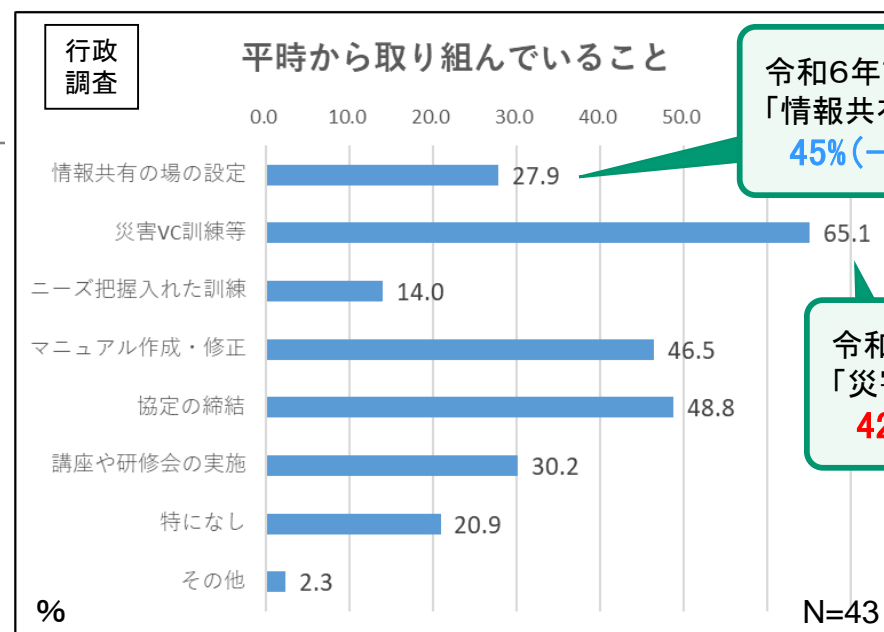
① 平時の取組みと団体との連携

行政向け調査（右図上）、社協VC向け調査（右図下）とも「災害VC訓練等」の回答が増加した。一方で「情報共有の場の設定」がいずれも大幅に減少。

この結果を表すように「連携している取り組んでいる団体」（下）について、行政調査では社協を除くいずれの団体も回答が1～2割に留まった。社協・VC調査でも4～6割程度となっている。

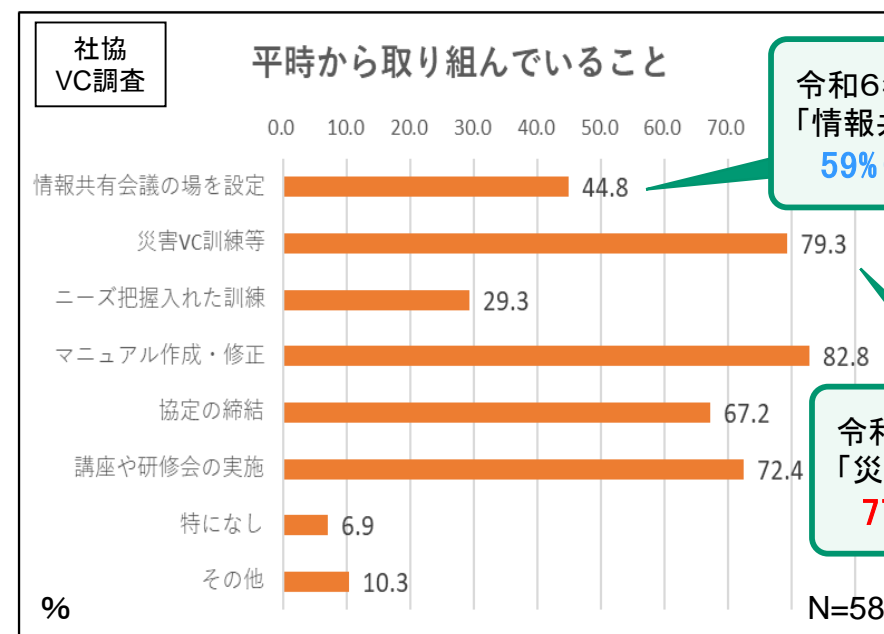


区市町村行政と各種団体との連携については、いずれも1割弱～2割(昨年度もほぼ同様の数値)となっている。



令和6年調査では「情報共有の場の設定」
45%(-17point)

令和6年調査では「災害VC訓練等」
42%(+23 point)



令和6年調査では「情報共有の場の設定」
59%(-14point)

令和6年調査では「災害VC訓練等」
77%(+2 point)

調査結果（ポイント）

② 定期的に行政と社協・VCとで情報共有する機会

「機会がない」が行政調査回答で32.6%、社協・VC調査で24.1%となっており大きな課題と思われる。半数以上の区市町村において年2回以上の情報交換が行われていないという結果となった。

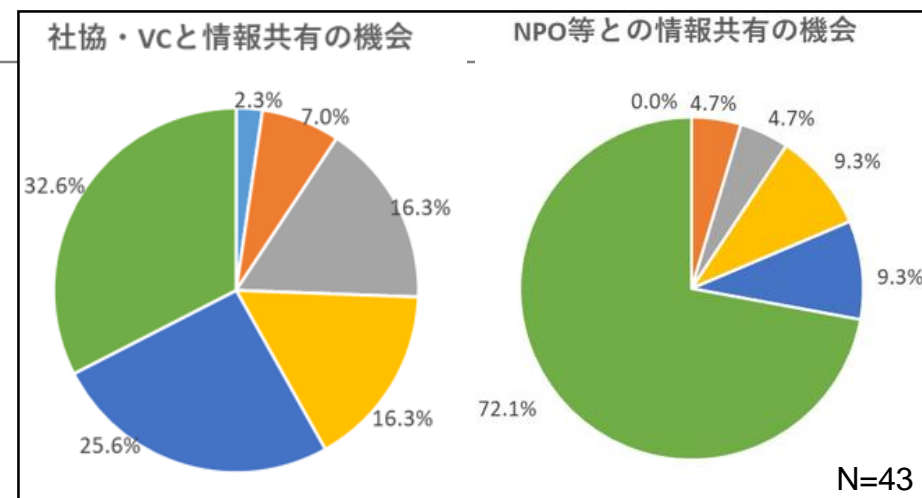
③ 定期的にNPO等と情報共有する機会

NPO等との情報共有の機会では72.1%もの行政が「機会がない」と回答。社協・VCでも44.8%が「機会がない」と回答した。ほとんどの区市町村行政、社協・VCにおいてNPO等との情報共有の機会が持っていないことが分かった。

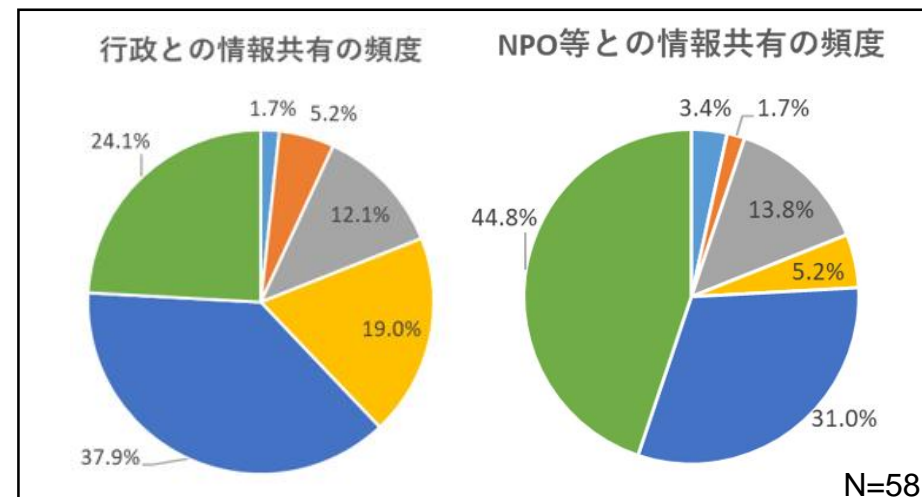
令和6年調査と比較しても、行政、社協・VCとも「情報共有の場の設定」の割合が減少しており、実際に各種団体との連携状況を聞いても区市町村で1～2割、社協・VCでも4～6割に留まるなど、**行政、社協・VCとも災害ボランティア・NPOにかかるネットワーク作りに課題がある可能性**が見えてきた。

ネットワーク維持にはメンテナンスが必要だが、行政・社協とも人事異動が発生する中で、ネットワークが仕組み化されていない可能性がうかがえる。

■ 区市町村行政向け調査



■ 区市町村社協・VC向け調査



- ①週に1回程度
- ②月に1回程度
- ③3か月に1回程度
- ④半年に1回程度
- ⑤年に1回程度
- ⑥機会がない

調査結果（ポイント）

4. 課題および東京都災害VCへの期待

① 平時から準備を行う上での課題

課題1位で最も多い回答は行政、社協・VCとも「職員の人員体制」（行政27.9%、社協・VC36.2%）との結果になった。2位の「職員の経験・ノウハウ」も回答数は多いが令和6年と比較すると行政、社協・VCとも減少しており、より「職員の人員体制」の課題意識が先鋭化されたと言える。

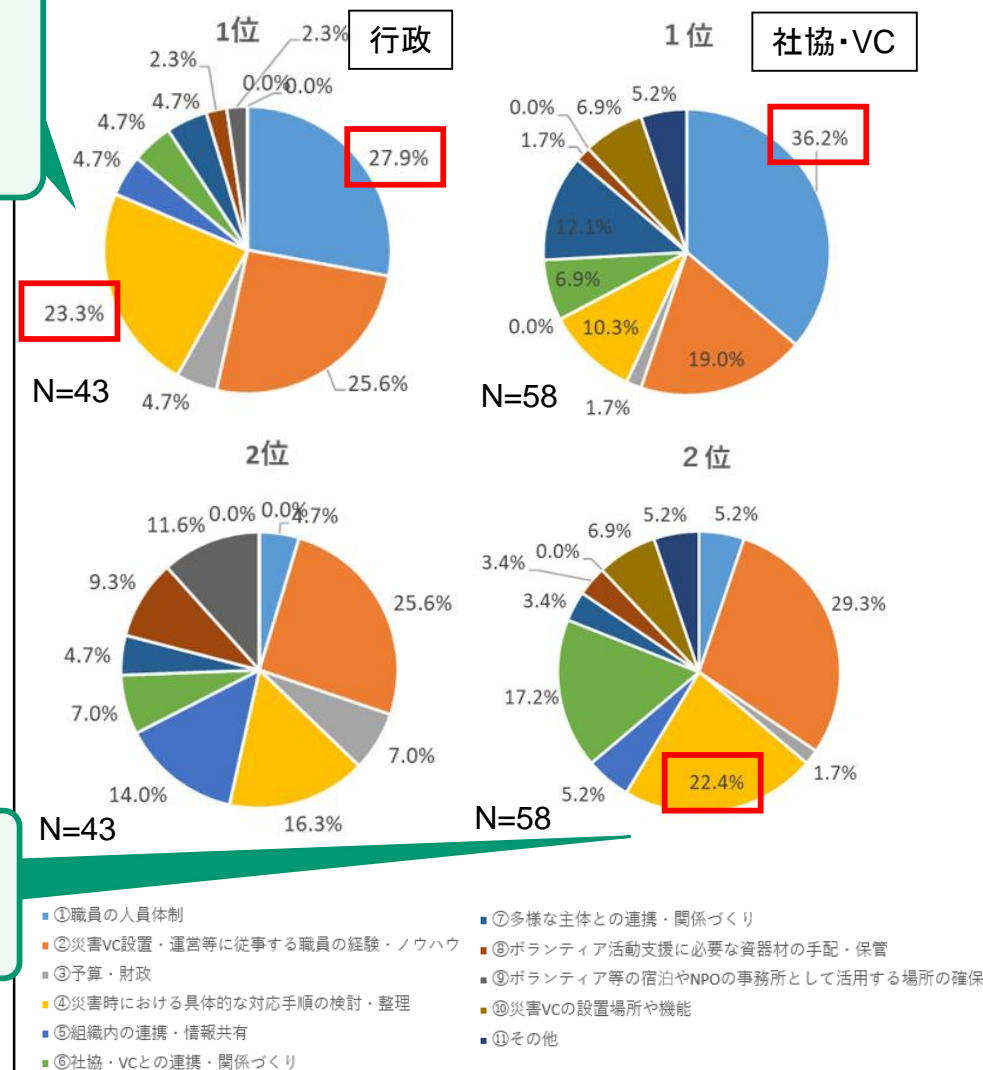
一方、「具体的な対応手順の検討・整理」をみると行政向け調査では、23.3%となっており令和6年（18%）と比べ5ポイント増加。2位の社協・VC向け調査では22.4%となっており、令和6年（16%）と比べて6ポイント増加した。

行政、社協・VCとも具体的な対応への課題意識が増加している印象を受ける。

令和6年調査（行政）の課題1位では、「具体的な対応手順の検討・整理」は**18%（+5 point）**

令和6年調査（行政）では「具体的な対応手順の検討・整理」は**16%（+6 point）**

平時から準備を行う上での課題（1位・2位）



調査結果（ポイント）

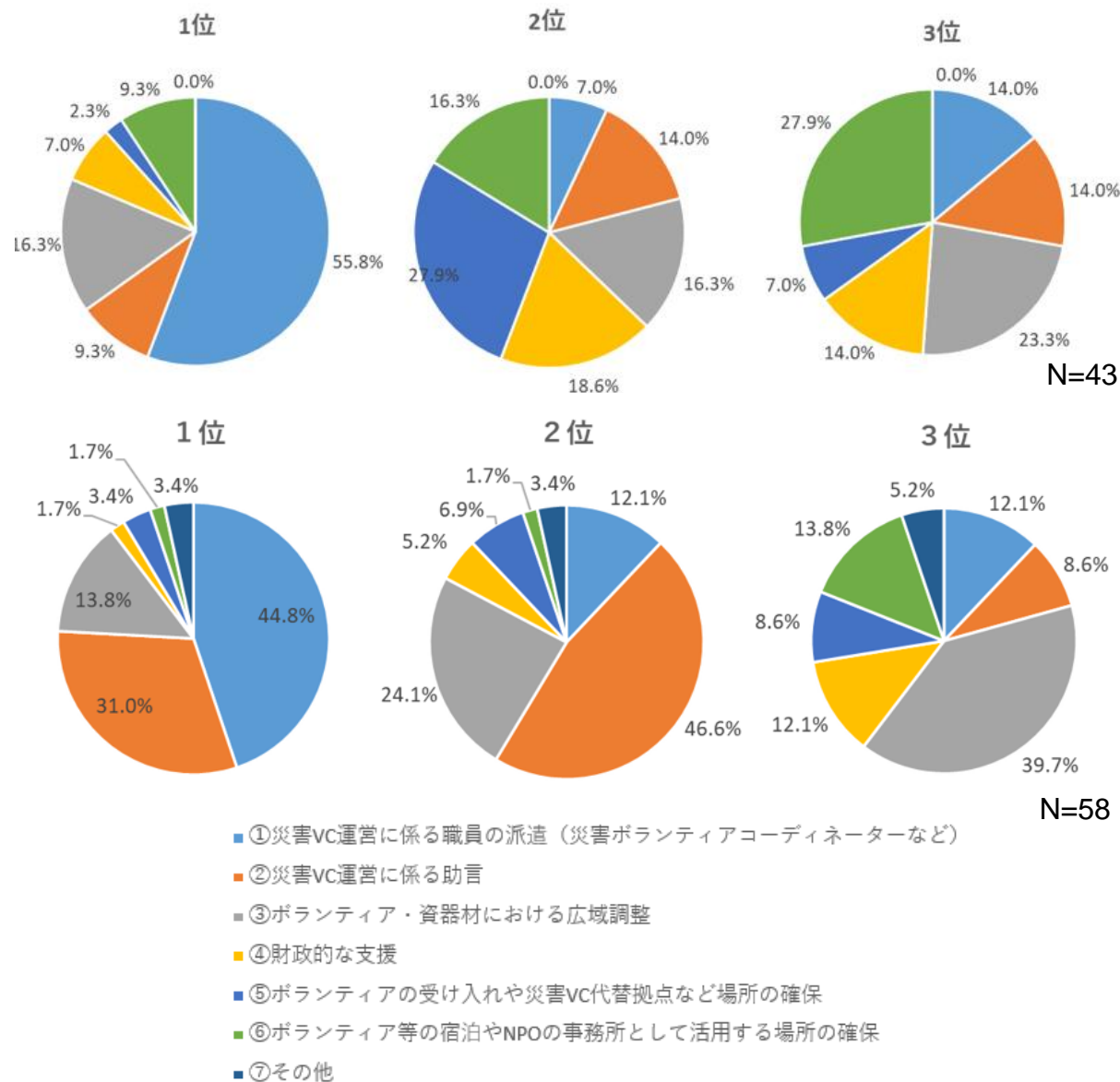
② 東京都災害VCへの期待

東京都災害VCに期待することの1位で最も多い回答は行政、社協・VCとも「災害VC運営に係る職員の派遣」だが、2位・3位を見ると、行政調査（2位）では「ボランティア受け入れや災害VC代替拠点」（27.9%）や「財政的な支援」（18.6%）が多い。一方、社協・VC調査の2位では「災害VC運営に係る助言」（46.6%）、3位では「ボランティア・資器材における広域調整」（39.7%）が多い。

行政、社協・VCとも具体的な対応への課題意識が増加しつつ、東京都災害VCへの期待を見ると、**行政では財源や場所などのリソースに関する回答が多く、社協・VCでは助言や広域調整などの専門性・スキル・ノウハウに関する回答が多い。**

2225年秋の集中豪雨や八丈島の台風災害を踏まえ、より現実的なものとして災害を捉え、行政、社協・VCそれぞれの役割に応じた課題意識や東京都災害VCへの期待を寄せていることがうかがえる。

東京都災害ボランティアセンターへの期待（1位～3位）



調査結果（ポイント）

5. 福祉にかかる被災者支援制度との連携

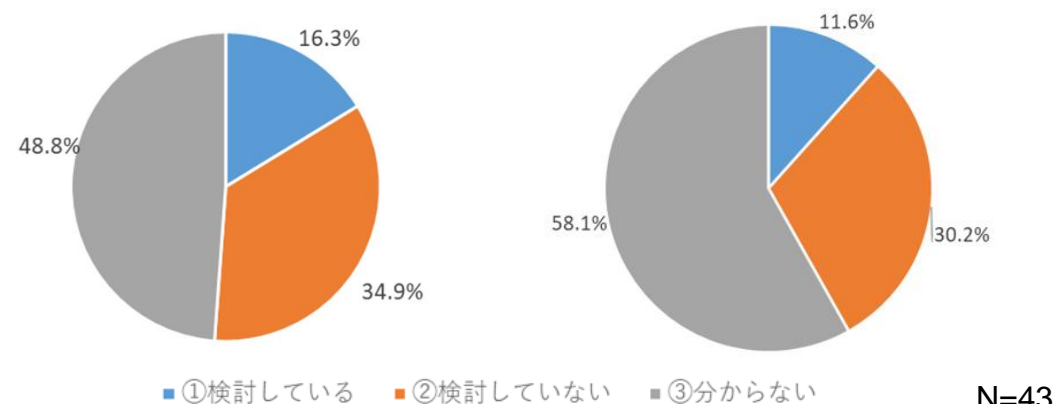
① DWAT／被災者・見守り相談支援事業との連携

行政向け調査では、DWAT、被災者・見守り相談支援事業とも5～6割程度が「分からない」と回答した。連携を検討している区市町村は1～2割程度。社協・VC向け調査でも4割程度が「分からない」と回答。連携を検討している社協・VCはやはり1～2割程度となっている。

災害VCとの連携が期待されているDWATや被災者・見守り相談支援事業だが、実際に区市町村域で検討が進んでいるところはわずかであり、ほとんどの地域では、まず当該制度の状況の把握ができていないことが分かった。

行政向け調査

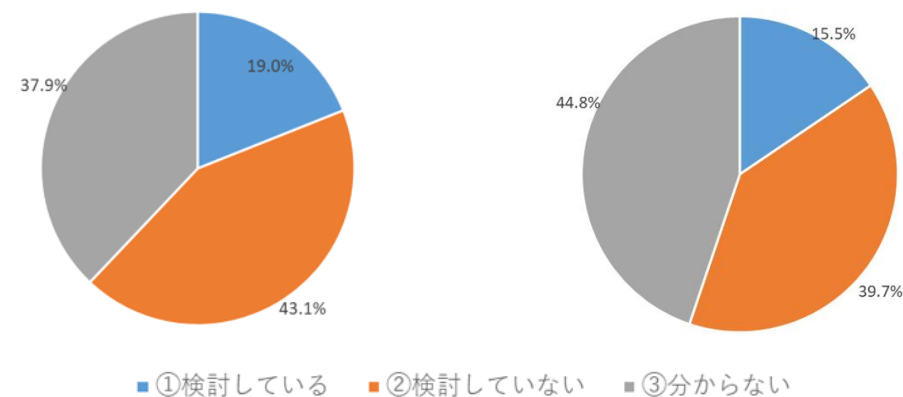
災害VCとDWATとの連携の検討 災害VCと被災者・見守り相談支援事業との連携



社協・VC向け調査

災害VCとDWATとの連携の検討

被災者・見守り相談支援事業との連携



考察・課題

1. 災害VCにおける官民連携

- 地域防災計画への災害VCの記載の増加、災害VCにかかる協定の締結など区市町村行政の取組みと連携した形で災害ボランティアの取組みが位置づけられてきていることが分かった。令和2年には災害VCにかかる調整費が災害救助費に位置づけられたことから、こうした流れは今後も加速していくことが予測される。
- 災害対応における官民連携は重要な取組みである一方、災害VCは、被災者の困りごとに対して、ボランティアやNPOの自発的な取組みを促進していくものである。災害対策基本法や防災基本計画にも記載されているようにボランティアの「自発性」を尊重しつつ、行政とボランティアとが連携していくことが重要である。一方で、調査では、定期的に行政と社協・VCとで情報共有する機会が減少しているという調査結果が明らかになった。災害VCの活動にかかる行政との連携・協働について形式的な形だけでなく、どのように実践的な取組みにしていくかが今後の課題と言える。

考察・課題

2. 災害ボランティア支援に関する経費

- 災害ボランティア推進にかかる経費について、半数の自治体が補助を出しておらず、多くの社協・VCでは独自に予算を獲得し、災害ボランティア推進を実施している実態が明らかになった。とは言え、社協・VC調査では災害ボランティア推進にかけられる経費が「1円以上50万円未満」が57%を占めており、財源としては決して多い金額とは言えない。
- 災害ボランティア推進の予算を獲得していくために、厚生労働省の「災害ボランティアセンター機能強化事業」などの積極的な活用が望まれる。

3. 行政や多様な団体とのネットワークづくり

- 調査では、区市町村行政においてNPO等をはじめとした多様な団体との取組みや情報共有する機会が少ないことが調査で明らかになった。防災基本計画では「市町村（都道府県）は、平時から地域団体、NPO・ボランティア等の活動支援やリーダーの育成を図るとともに、NPO・ボランティア等と協力して、発災時の防災ボランティアとの連携について検討するものとする。」との記載があり、大きな課題と言える。

考察・課題

- 要因の一つとして、社協・VCにおいては、東京都災害VCアクションプラン推進会議の取組みの中でブロック域での情報交換や各種事業において顔を合わせる機会を提案・調整しているが、区市町村行政においてはそうした機会がないことが挙げられる。そのため、区市町村行政を対象としたNPO等とのネットワークづくりについても検討が必要と考えられる。
- また、行政や社協・VCの人事異動を考慮したネットワークの維持・メンテナンスの視点も重要であり、都域としてもこうしたネットワーク構築のバックアップを行う必要性がある。

考察・課題

4. 課題および東京都災害VCへの期待

- 区市町村行政を対象とした災害対応の知識・ノウハウ等の共有機会の提供

- 調査結果では、令和6年調査と比較すると、災害ボランティア推進にかかる課題として「具体的な対応手順の検討・整理」の回答が増加した。また、東京都災害VCに期待することとして行政からは職員の派遣やボランティアの受け入れや場所等のリソース、社協・VCからは災害VC運営へに係る助言、ボランティア・資器材における広域調整等が挙げられていた。
- 一方で、これらの災害対応の知識やノウハウについては、災害が発生してから獲得するのでは遅く、平時から検討し、区市町村域において取組みを進めておくことが重要である。社協・VCに対しては研修の機会等が準備されているが、行政に対しては災害ボランティアにかかる知識やノウハウ等の共有を行う機会はそれほどなく、区市町村行政を対象とした研修や情報交換の機会の支援が求められる。

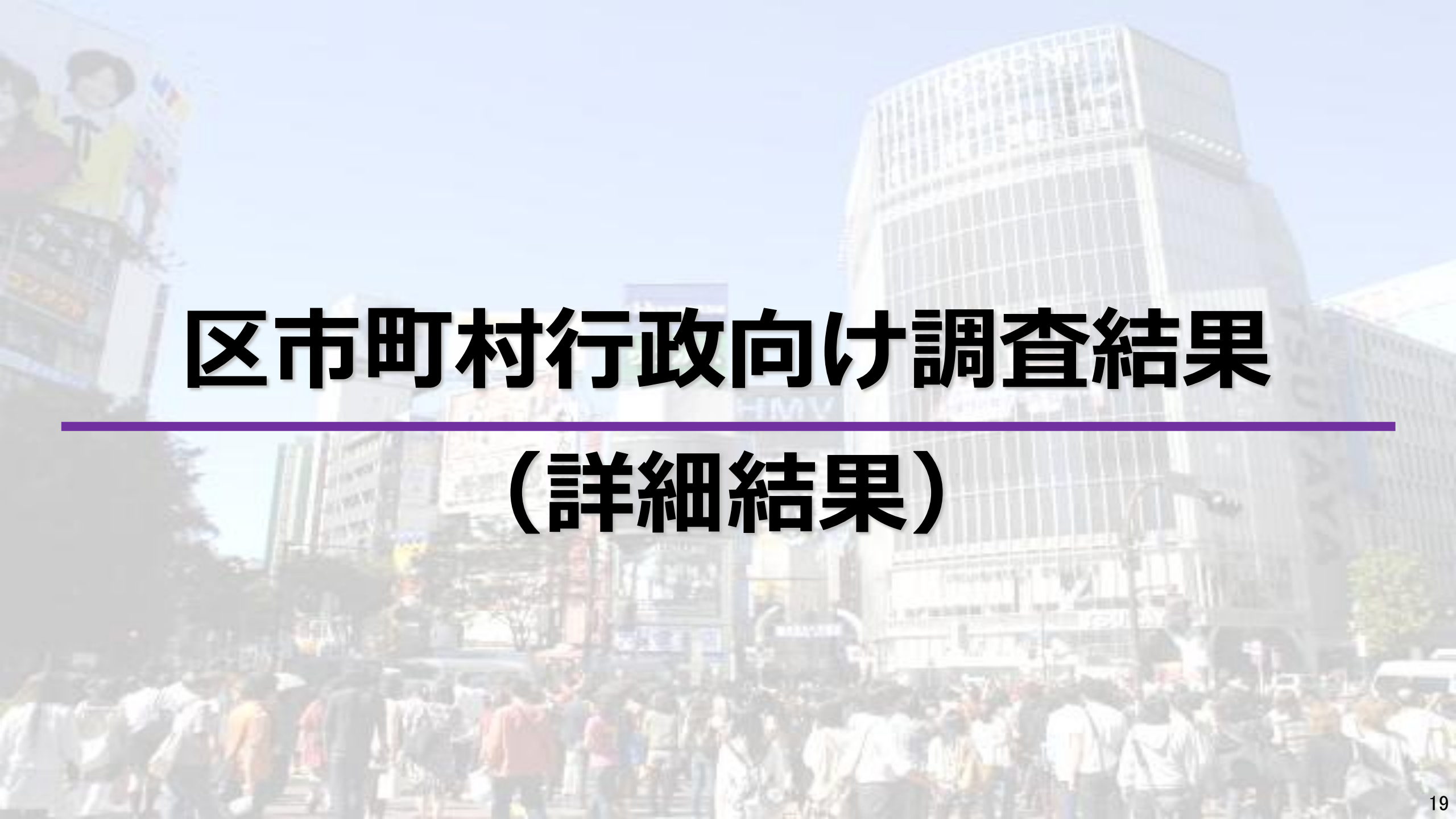
考察・課題

5. 福祉にかかる被災者支援制度との連携

- 特に災害ボランティア・NPO活動との連携が求められるDWATや被災者・見守り相談支援事業などの災害時の福祉関係制度については、区市町村行政、社協・VCとも「分からない」との回答が多いなど検討が進んでいないことが分かった。
- しかし、2024年能登半島地震や2025年台風22号・23号（八丈島）でも明らかになったように、災害関連死の防止や被災者へのきめ細やかな支援を実現していくためには、福祉関係者とボランティア・NPOとの連携・協働が不可欠である。
- これらの点について、災害時の福祉関連制度の周知はもちろんのこと、平時から関係者が顔を合わせ、災害時に協働できる関係性を構築することが求められる。都域では、これらの連携・協働の検討が進んでおり、都域で協働して区市町村でのネットワークづくりを支援していくことが必要。

今後に向けて

- 地域防災計画や協定など仕組みづくりにおける区市町村行政との連携は進んでいるものの平時に災害ボランティア・NPO活動の取組みを進めるための財源や災害ボランティア・NPOに関する知識・ノウハウやネットワークなどの面では、十分取組みが進んでいるとは言えない。
- 東京都域における支援として、これまでは社協・VCへの支援を中心に研修や訓練、ネットワークづくりを実施してきたが、社協・VCへの支援を継続しつつ、今後は、区市町村行政を対象とした上記取組も進めていくべきである。
- また、DWATや被災者・見守り相談支援事業など災害時の福祉的な制度について、災害関連死や被災者の孤立・孤独を防ぐ取組みとして、連携・協働を進めていく必要がある。

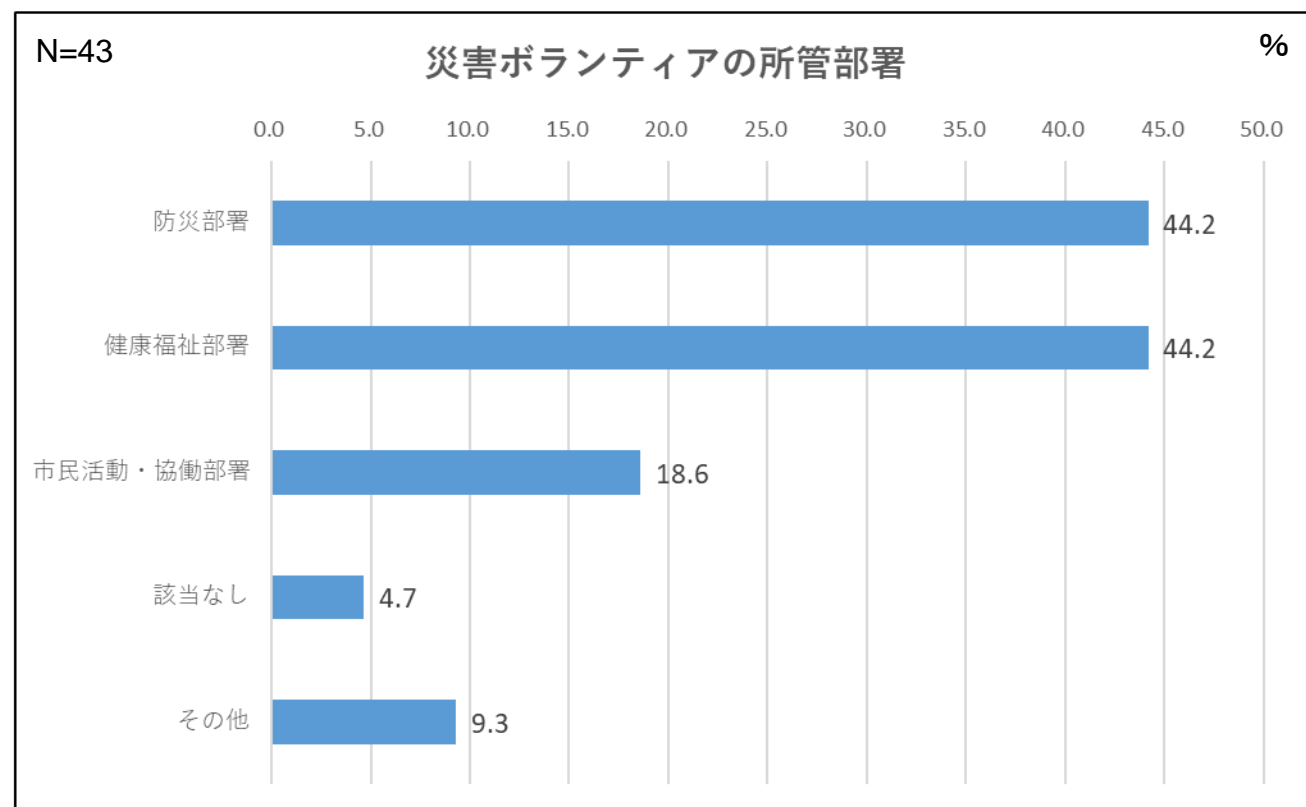


区市町村行政向け調査結果 (詳細結果)

結果詳細

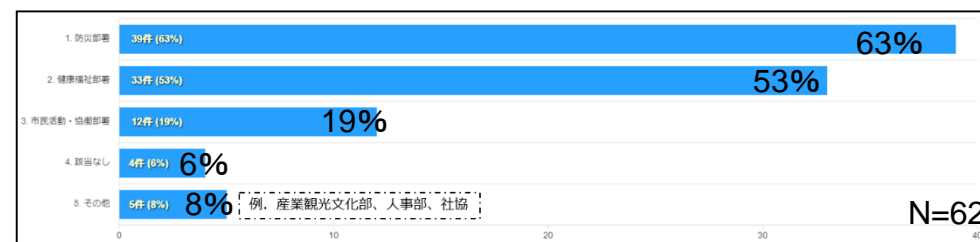
1 災害ボランティアの所管部署

災害ボランティアの所管部署は、「防災部署」(44.2%)と「健康福祉部署」(44.2%)がそれぞれ4割ずつで同数の回答となった。続いて「市民活動・協働部署」(18.6%)となっている。「その他」(9.3%)は「総務部」などの回答が見られた。



◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 平時において、災害ボランティア支援に携わる部署



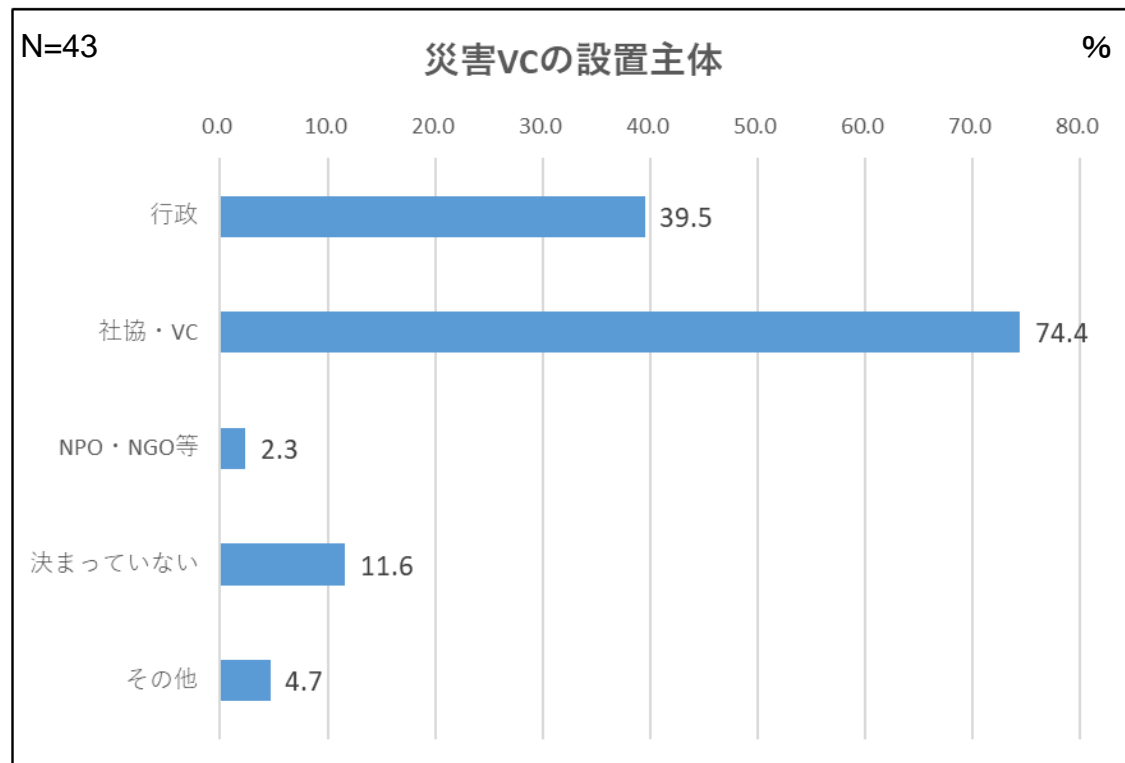
令和6年の調査では、平時において災害ボランティア支援にかかわる部署を伺ったところ、6割強が「防災部署」(63%)、5割強が「健康福祉部署」(53%)、2割弱が「市民活動・協働部署」(19%)と回答していた。今回の調査では、「防災部署」「健康福祉部署」とも回答率が減っている。また、「市民活動・協働部署」は2割弱と大きな変化がないことを考えると、複数部署で担当していた災害ボランティア支援業務がより単独の部署で対応するように明確化されてきた可能性がうかがえる。

参考：R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)

結果詳細

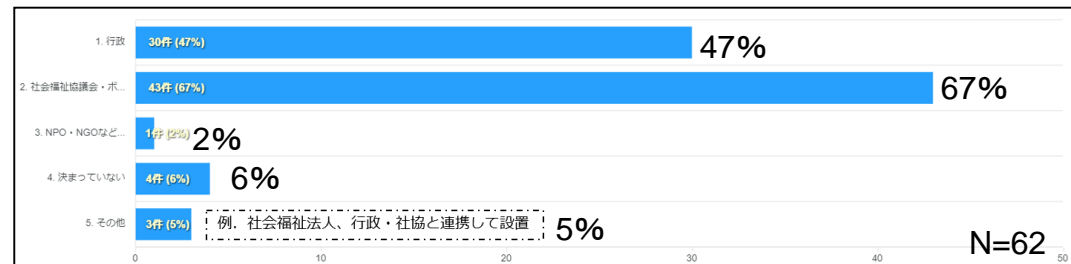
2-1 災害ボランティアセンターの設置主体

災害ボランティアの設置主体は、7割強が「社協・VC」(74.4%)となっており最も多い。続いて4割が「行政」(39.5%)、1割弱が「NPO・NGO等」(2.3%)となっている。「その他」(4.7%)は「社会福祉法人」などの回答が見られた。また、1割の区市町村が「決まっていない」(11.6%)との回答。



◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 災害VCの設置主体



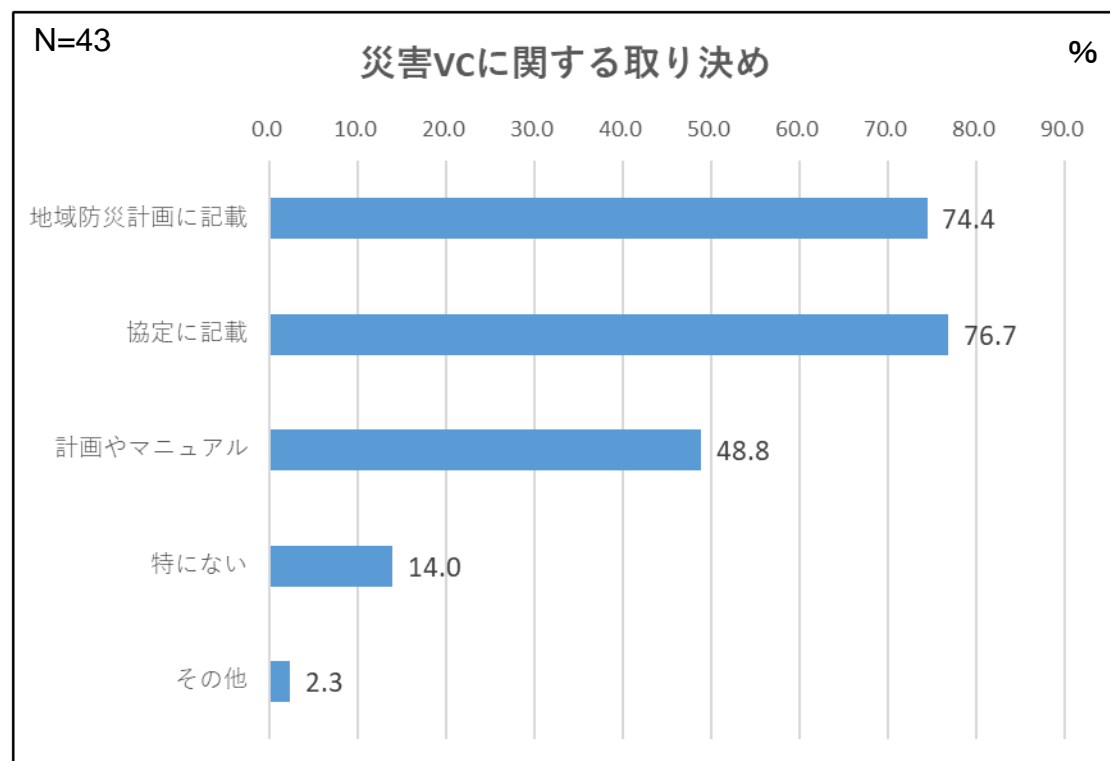
令和6年の調査では、災害VCの設置主体は、7割弱が「社会福祉協議会・ボランティアセンター」、5割弱が「行政」となっていた。今回の調査においてもほぼ同様の結果となり、大きな変化はみられていない。

参考：R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果（生活文化スポーツ局）

結果詳細

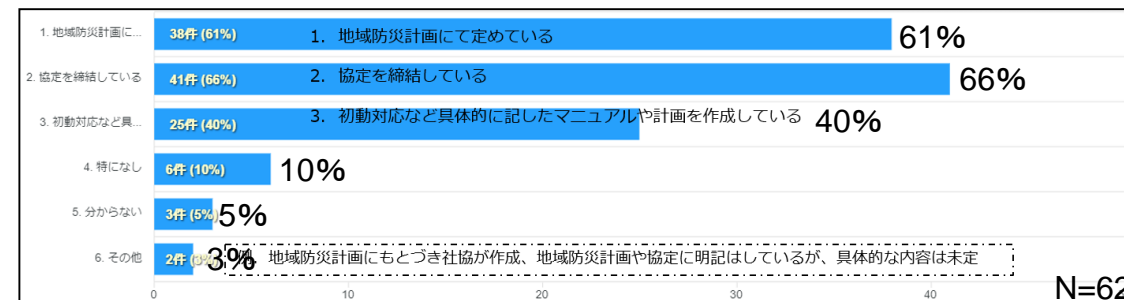
3 災害VCに関する取り決め

災害VCに関する取り決めでは、「協定に記載」(76.7%)が最も多く、続いて「地域防災計画に記載」(74.4%)となっている。また、半数の区市町村が「計画やマニュアル」(48.8%)と回答している。一方で、取り決めが「特にない」(14.0)との回答も1割強ある。



◆令和6年の調査結果では…？

■災害VCの設置・運営に係る役割分担や手順等についての整理



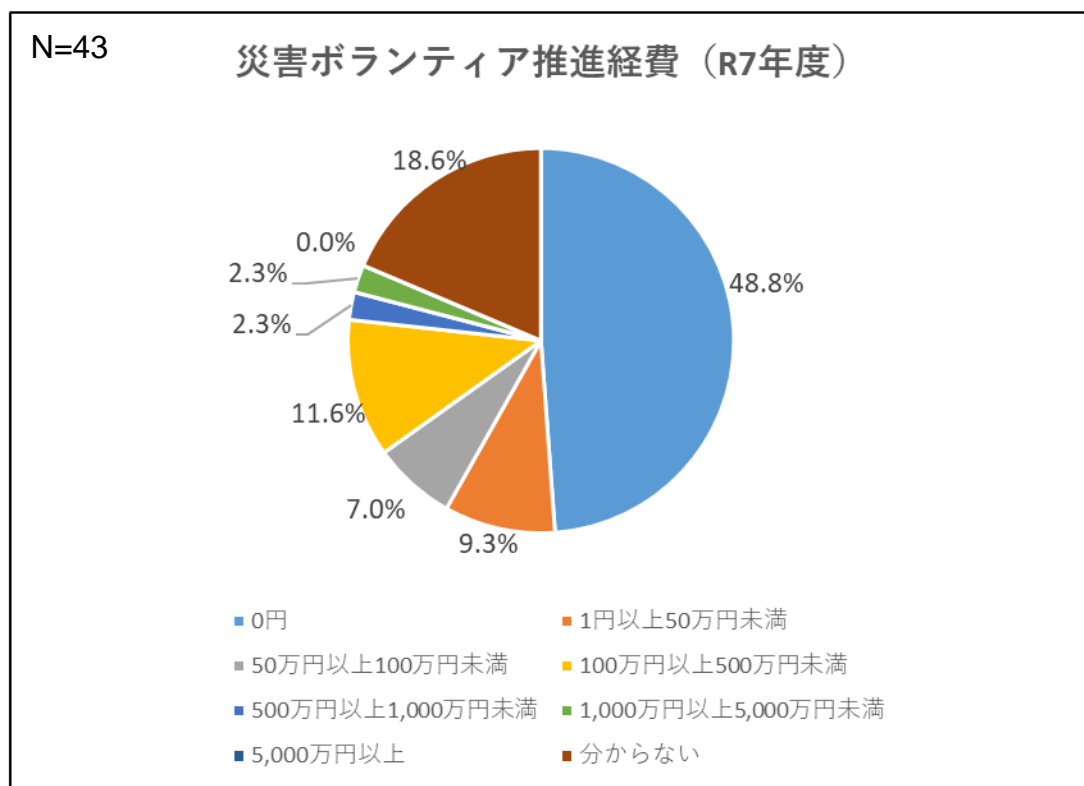
令和6年の調査では、「地域防災計画にて定めている」(61%)が6割、「協定を締結している」(66%)が7割弱、「初動対応など具体的に記したマニュアルや計画を作成している」(40%)が4割となっており、全ての項目において今回の令和7年調査のポイントが約10ポイントほど上回っている。**災害ボランティアセンターが行政の取組みと連携した形で位置づけられるようになってきている可能性**がうかがえる。

参考: R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)

結果詳細

4 災害ボランティア推進経費（R7年度）

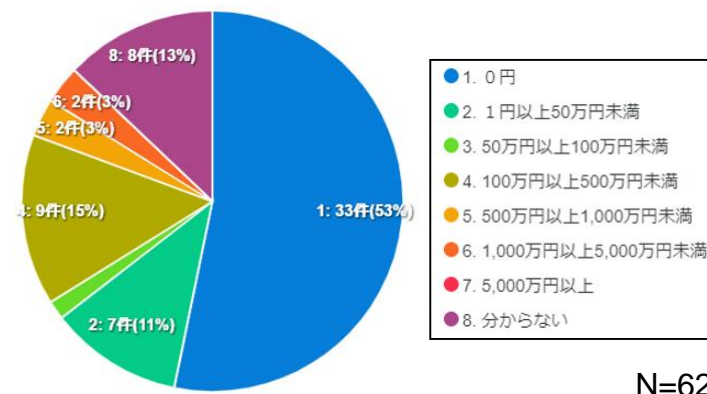
R7年度の災害ボランティアの推進経費を伺ったところ、半数が「0円」(49%)と群を抜いて多い。続いて「分からない」(19%)、「100万円以上500万円未満」(12%)、「1円以上50万円未満」(9%)、



◆令和6年の調査結果では…？

■災害V支援に関する経費

令和6年の調査では、5割強が「0円」(53%)、1割強が「100万円以上500万円未満」(15%)、1割が「1円以上50万円未満」となっていた。概ね全体的な傾向に変化はない。



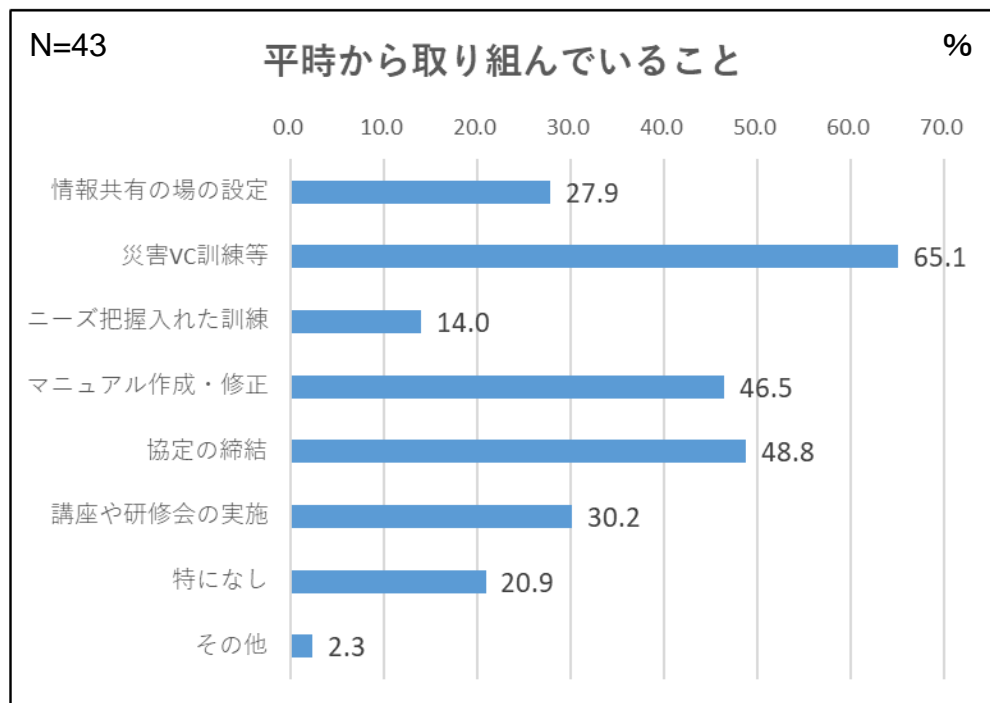
一方で、「0円」と回答した行政は53%から48.8%へと5ポイントほど減っており、平時から災害ボランティア支援に予算をつけている区市町村が増えてきている可能性が考えられる。

参考：R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果（生活文化スポーツ局）

結果詳細

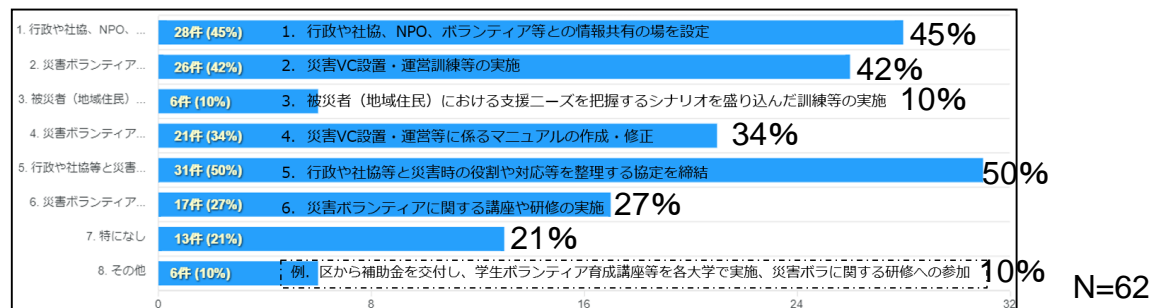
5 災害時においてNPOやボランティアが円滑に活動できるよう、平時から取り組んでいること

平時から取り組んでいることについて伺ったところ、7割弱が「災害VC訓練等」(65.1%)と回答。次いで、「協定の締結」(48.8%)、「マニュアル作成・修正」(46.5%)、「講座や研修会の実施」(30.2%)、「情報共有の場の設定」(27.9%)と続いた。「ニーズ把握を入れた訓練」(14.0%)は最も少なく、1割強にとどまる。なお、2割の区市町村が「特になし」(20.9%)と回答している。なお、「その他」(2.3%)は「行政が主体となって取り組んでいることはない」との回答。



◆令和6年の調査結果では…?

■平時から取り組んでいること



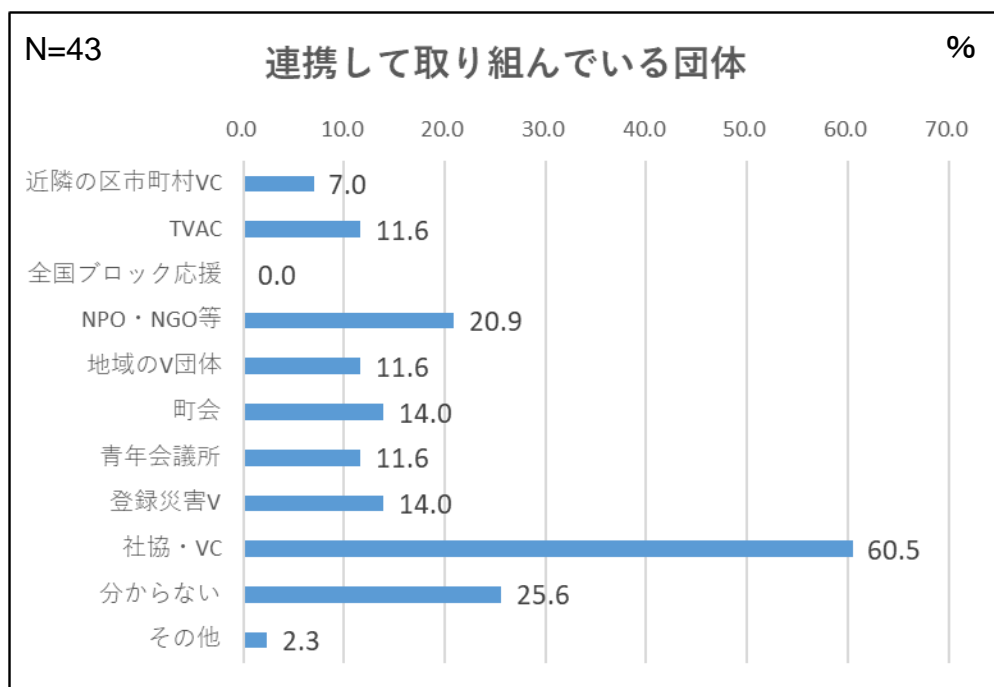
令和6年の調査では、情報共有の場の設定が45%あったのに対し、令和7年調査では27.9%と20ポイント弱減となっている。その一方、災害VC訓練が令和6年42%だったのに対し、令和7年調査では65.1%と20ポイント以上伸びている他、ニーズ把握を入れた訓練も4ポイント増加しており、**平時の取り組み方に変化が出てきている可能性**がうかがえる。

参考：R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)

結果詳細

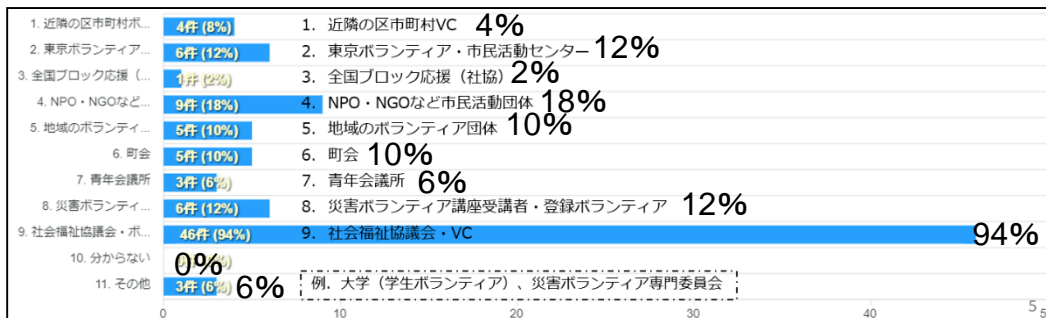
6 5の取組について、連携して取り組んでいる団体の範囲

5の平時の取組みについて連携している団体を伺ったところ、6割の区市町村が「社協・VC」(60.5%)と回答し、群を抜いて最も多い回答となった。続いて「NPO・NGO等」(20.9%)、「町会」(14.0%)・「登録災害V」(14.0%)、「TVAC」(11.6%)・「地域のボランティア団体」(11.6)・「青年会議所」(11.6%)、「近隣の区市町村VC」(7.0%)となった。「その他」(2.3%)は「行政が主体となって取り組んでいることはない」との回答だった。一方で「分からない」(25.6%)も多く、回答の1/4を占めている。



◆令和6年の調査結果では…?

■平時から取り組んでいること



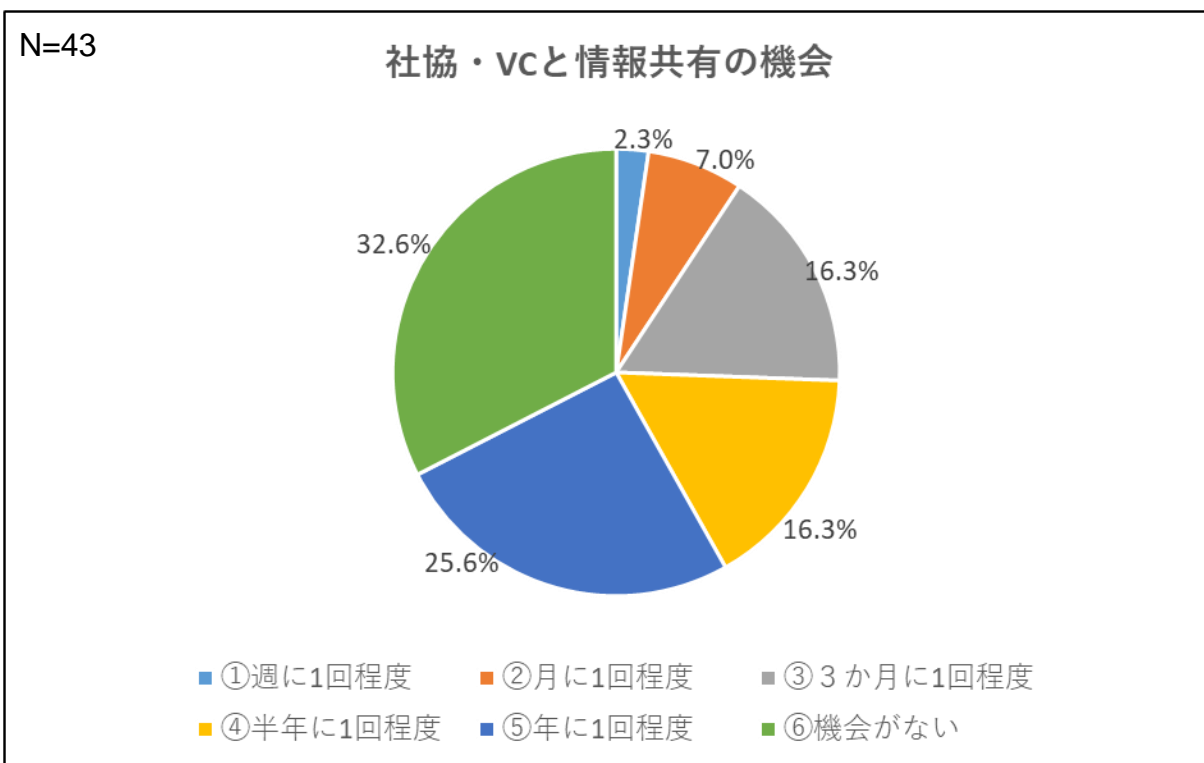
令和6年の調査では、連携団体として「社協・VC」(94%)が9割以上あったのに対し、令和7年調査では6割と30ポイント以上減少している。一方で、「**分からない**」との回答が令和6年調査では0%に対し、令和7年調査では**25.6%**と大幅に増えている。理由は不明だが、行政の人事異動の影響が考えられる。

参考: R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)

結果詳細

7 定期的に社協と災害ボランティアに関して情報共有する機会の頻度

社協と災害ボランティアに関して情報共有する機会の頻度について伺った。最も回答が多かったのが「機会がない」(32.6%)となり3割以上の区市町村において、行政と社協との定期的な情報共有の場がないことが分かった。続いて、「年に1回程度」(25.6%)、「3か月に1回程度」(16.3%)・「半年に1回程度」(16.3%)、「月に1回程度」(7.0%)、「週に1回程度」(2.3%)と続いた。



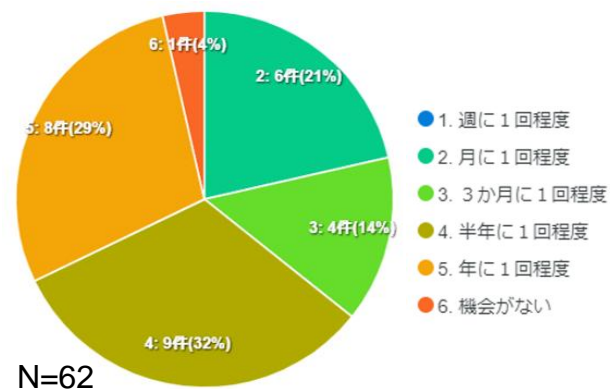
◆ 令和6年の調査結果では…?

■ 社協・VCとの情報共有の機会

令和6年の調査では、「機会がない」が4%、令和7年調査では32.6%と大幅に増加している。その他の項目においても、例えば、「月に1回程度」の回答が令和6年が21%に対して、令和7年が7%と14ポイントも減少している。

明確な理由は不明だが、令和6年調査では調査項目に「(例. 打ち合わせ)」という文字が入っており、令和7年調査では打ち合わせのような場を回答に含んでいない可能性が考えられる。

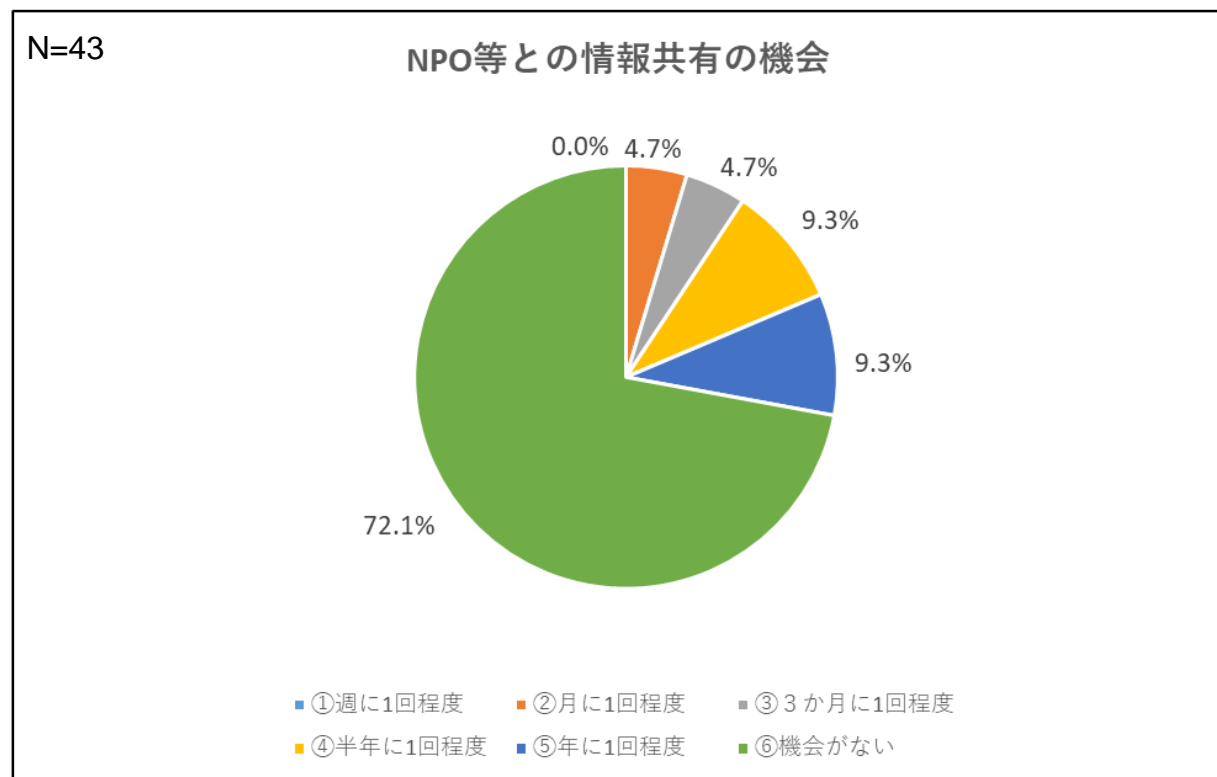
参考: R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)



結果詳細

8 定期的にNPO等と災害ボランティアに関して情報共有する機会の頻度

NPO等と情報共有する機会の頻度について伺ったところ、7割以上の区市町村が「機会がない」(72.1%)との回答となった。「年に1回程度」(9.3%)・「半年に1回程度」(9.3%)、「3か月に1回程度」(4.7%)、「月に1回程度」(4.7%)との回答だった。なお、「週に1回程度」の回答はなかった。

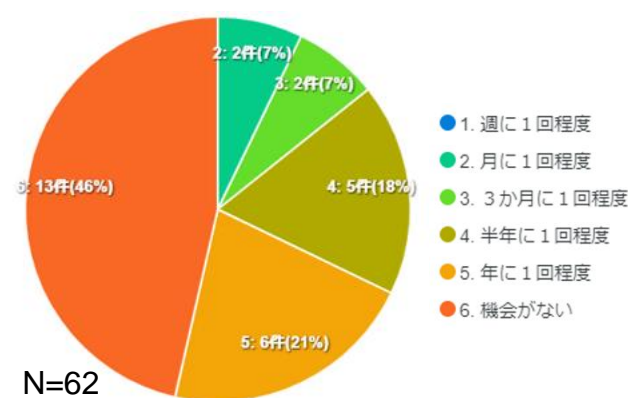


◆令和6年の調査結果では…？

■NPO等との情報共有の機会

令和6年の調査では、「機会がない」が46%、令和7年調査では72.1%と大幅に増加している。その他の項目においても、例えば、「年に1回程度」の回答が令和6年が21%に対して、令和7年が9.3%と約12ポイントも減少している。

また、「半年に1回」の回答も令和6年調査が18%に対し、令和7年調査では9.3%と約9ポイント減少となっている。**もともと機会が少なかった状況からさらに機会が減っている。**

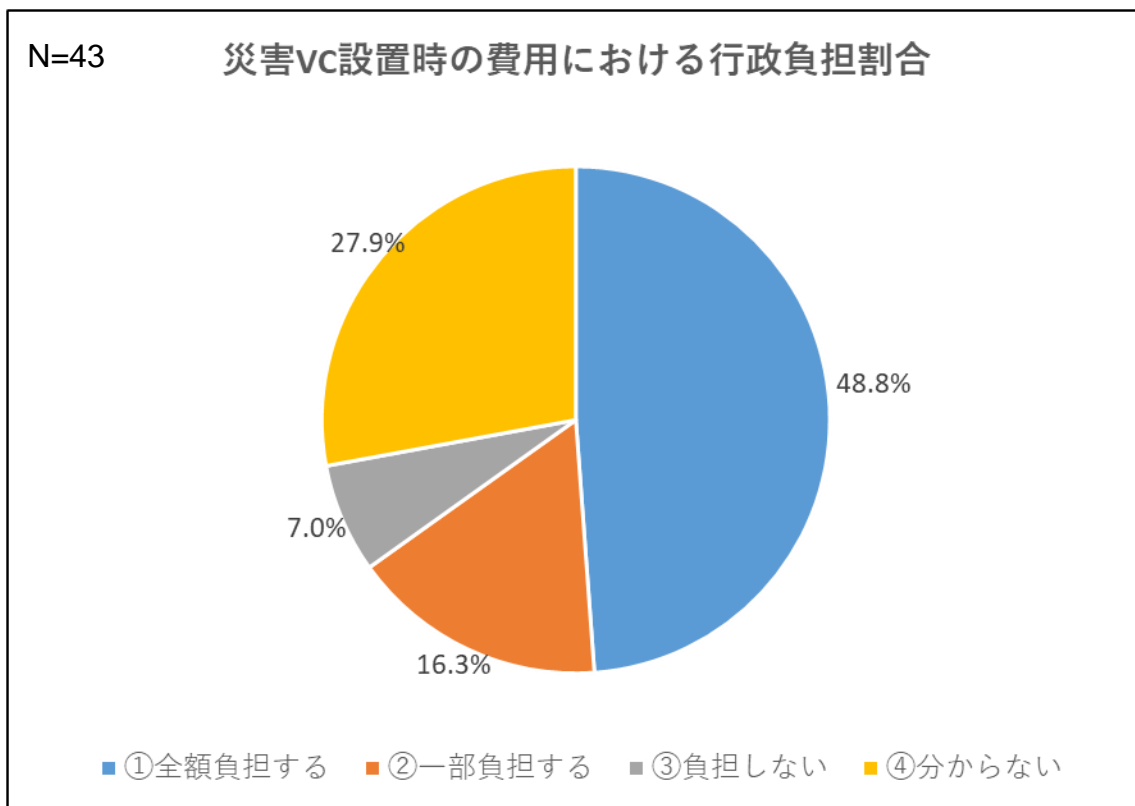


参考：R6都内区市町村における災害ボランティア等活動支援実態調査結果(生活文化スポーツ局)

結果詳細

9 災害VC設置・運営費用の行政負担割合

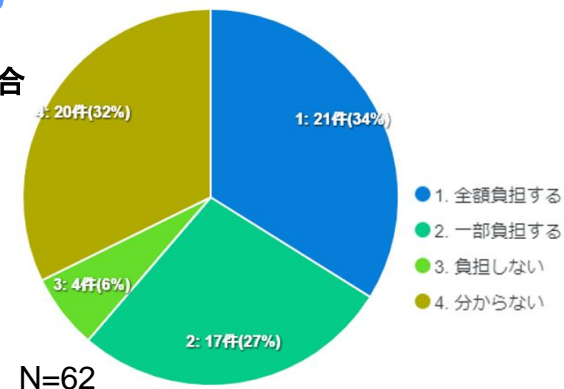
災害ボランティアセンター設置・運営費用における行政の負担割合について伺ったところ、約半数が「全額負担する」(48.8%)と回答し、最も多い回答となった。2割弱が「一部負担する」(16.3%)と回答、1割は「負担しない」(7.0%)との回答もあった。なお、3割弱は「分からない」(27.9%)との回答だった。



◆令和6年の調査結果では…？

■災害VC設置・運営費用の行政負担割合

令和6年の調査では、「全額負担する」が34%だったのに対し、令和7年調査では48.8%と約15ポイント増加し、「一部負担する」「負担しない」の割合がいずれも令和7年調査では減少している。



また、「分からない」の回答も令和6年調査が32%に対し、令和7年調査では27.9%と約4ポイント減少となっている。全体的に災害ボランティアセンターに対する行政の関わりが強くなってきているとともに、財政負担について明確化されてきている様子が見える。

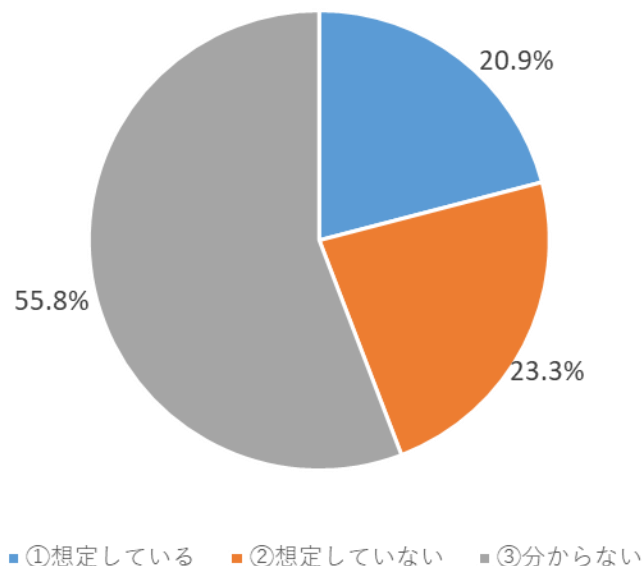
結果詳細

■ 10 災害VC運営スタッフ以外で、NPO等を受け入れ、連携・協働して被災者支援活動に取り組むことの想定

災害VC運営スタッフ以外で、NPO等を受け入れ、連携・協働して被災者支援活動に取り組むことの想定について伺ったところ、6割弱が「分からない」(55.8%)と回答。「想定している」(20.9%)は2割にとどまる。一方、「想定していない」(23.3%)も2割にとどまる。

N=43

NPO支援の受け入れ（災害VC運営スタッフ以外）

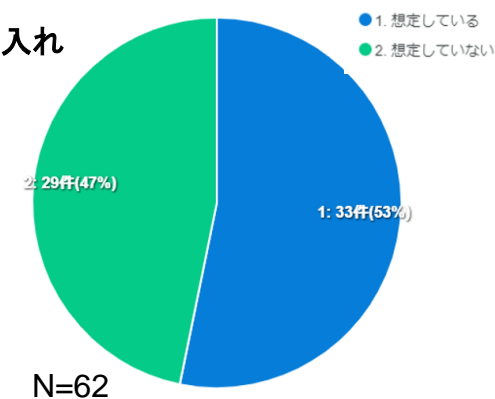


◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 災害VC運営スタッフ以外でNPO等を受け入れ連携・協働して被災者支援に取り組むことの想定

令和6年の調査では、「想定している」が53%だったのに対し、令和7年調査では20.9%と約30ポイント以上減少している。また、「想定していない」との回答も令和6年調査が47%に対し、令和7年調査が23.3%と約25ポイント減少している。

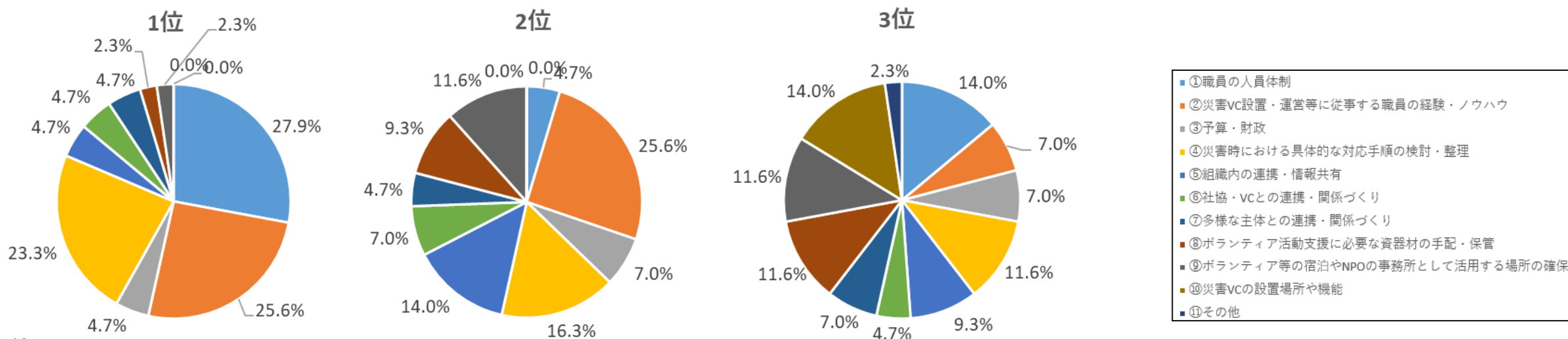
令和7年調査では、「分からない」との回答を新しく作ったため、一定程度の回答がそちらに移ったものと思われる。



結果詳細

11 災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じること

災害VCにおける平時の課題について、1位・2位・3位を伺ったところ、1位では「職員の人員体制」(27.9%)が3割と最も多かった。2位でも4.7%、3位でも14.0%の回答となっている。続いて、1位の次点を見ると「災害VC設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」(25.6%)が3割弱となっている。こちらも2位でも25.6%と多い。また、「災害時における具体的な対応手順の検討・整理」も1位で23.3%、2位で16.3%、3位で11.6%と多い回答となっている。「ボランティア等の宿泊やNPOの事務所として活用する場所の確保」は、1位では回答が少ないものの2位で11.6%、3位で11.6%と多い。さらに、「災害VCの設置場所や機能」も1位・2位では回答がないものの、3位では14.0%と多い回答となっている。



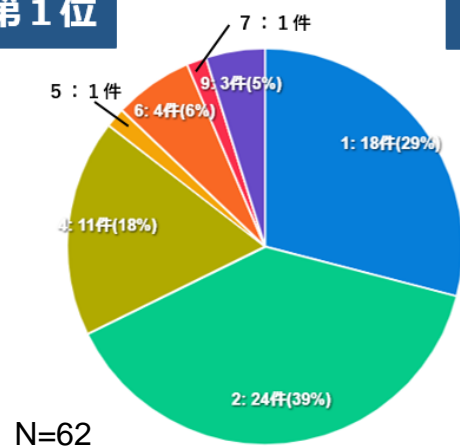
N=43

結果詳細

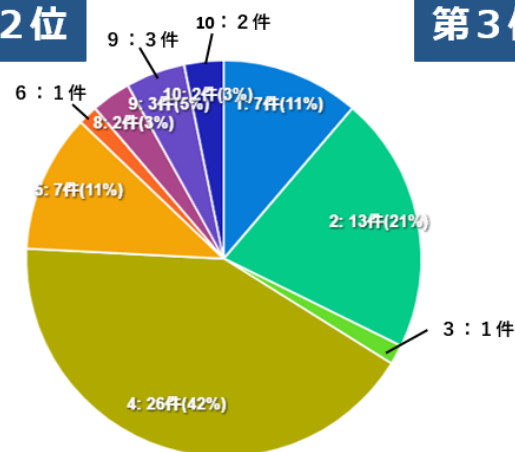
11 災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じること

◆令和6年の調査結果では…？

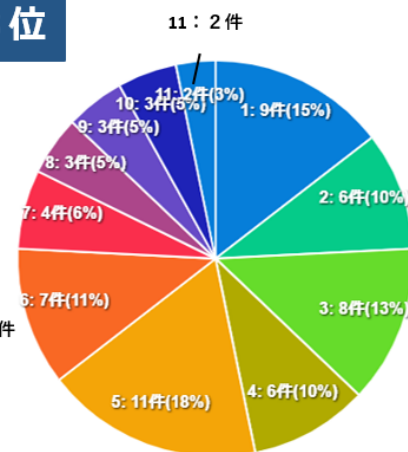
第1位



第2位



第3位



- 1. 職員の人員体制
- 2. 災害ボランティアセンター設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ
- 3. 予算、財政
- 4. 災害時における具体的な対応手順の検討・整理
- 5. 組織内の連携・情報共有
- 6. 行政との連携・関係作り
- 7. 多様な主体との連携・関係作り
- 8. ボランティア活動支援に必要な資機材の手配・保管
- 9. ボランティア等の宿泊やNPOの事務所として活用する場所の確保
- 10. 災害ボランティアセンターの支所（サテライト）の設置場所や機能
- 11. その他

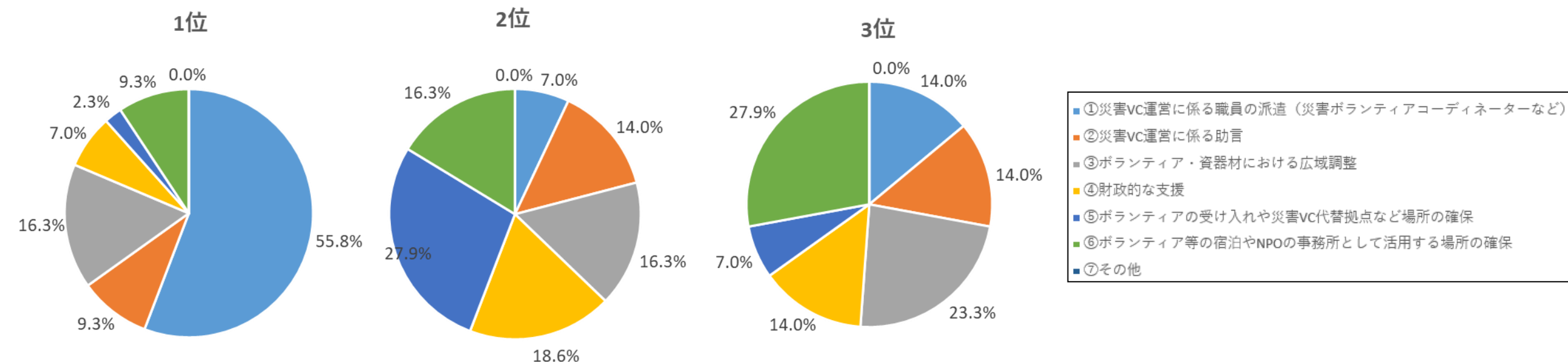
■災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じること

令和6年調査と7年調査の1位について比較すると、「職員の人員体制」が令和6年が29%、令和7年が27.9%と大きく変化がないのに対し、「災害ボランティアセンター設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」が令和6年39%に対して令和7年が25.6%と約14ポイント減少している。その代わりに、「災害時における具体的な対応手順の検討・整理」が令和6年18%に対して、令和7年が23.3%と5ポイント増加している。令和6年度は、東京でも9月に集中豪雨、10月には八丈島の台風災害と災害が発生し、**より具体的な対応を求める区市町村の危機意識がアンケート結果に表れたのではないかと推察**される。

結果詳細

12 災害時、東京都災害VCに期待すること

災害時、東京都災害VCに期待することについて、1位・2位・3位を伺ったところ、1位では「災害VC運営に係る職員の派遣(災害ボランティアコーディネーターなど)」(55.8%)が6割弱と最も多い回答となった。続いて「ボランティア・資器材における広域調整」(16.3%)、「災害VC運営に係る助言」(9.3%)となっている。2位では3割弱が「ボランティアの受け入れや災害VC代替拠点など場所の確保」(27.9%)と最も多く、2割弱が「財政的な支援」(18.6%)となっている。「財政的な支援」は1位でも16.3%、3位でも23.3%と回答率が高い。また、3位では3割弱が「ボランティア等の宿泊やNPOの事務所として活用する場所の確保」(27.9%)と最も多くなっている。

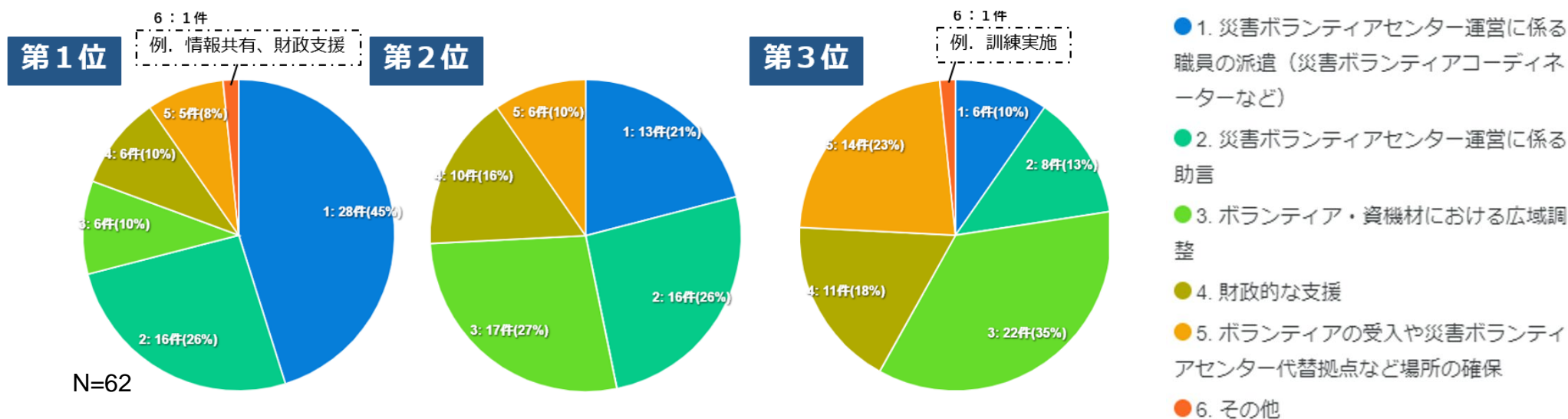


N=43

結果詳細

12 災害時、東京都災害VCに期待すること

◆令和6年の調査結果では…？



■災害時、東京都災害VCに期待すること

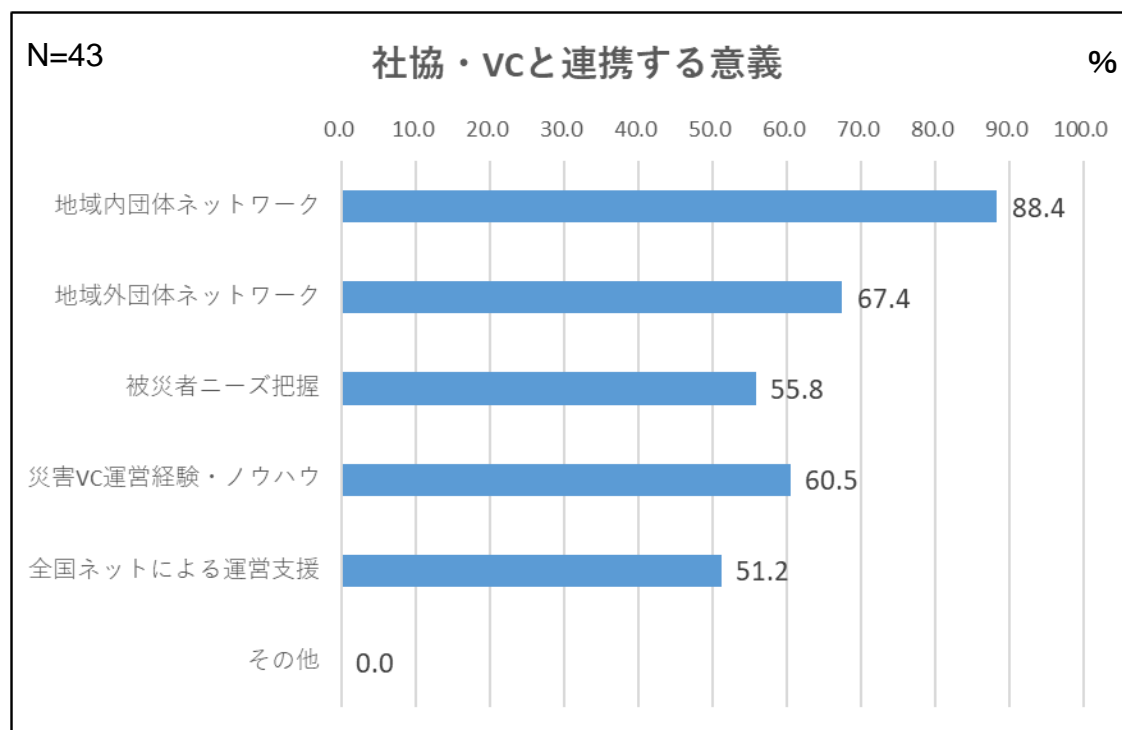
令和6年調査と7年調査の第1位について比較すると、「災害ボランティアセンター運営に係る職員の派遣（災害ボランティアコーディネーターなど）」が令和6年が45%、令和7年が55.8%と10ポイント上昇している。一方で、「災害ボランティアセンター運営に係る助言」が26%から9.3%へと減少した。また、第2位を見ると、「ボランティアの受入や災害ボランティアセンター代替拠点など場所の確保」が10%から27.9%へと大幅に増加している。**令和6年度の災害発生を踏まえ、災害対応の現実的な対応への意識が増えてきていることや区市町村災害VCとして対応しなければいけない／対応が難しいものへの解像度が上がってきていることが要因と想像される。**

結果詳細

■ 13 災害VCの設置・運営にあたり社協・VCと連携する意義

災害VCの設置・運営にあたり社協・VCと連携する意義について伺ったところ、9割弱が「地域内団体ネットワーク」(88.4%)と回答し、最も多い回答となった。

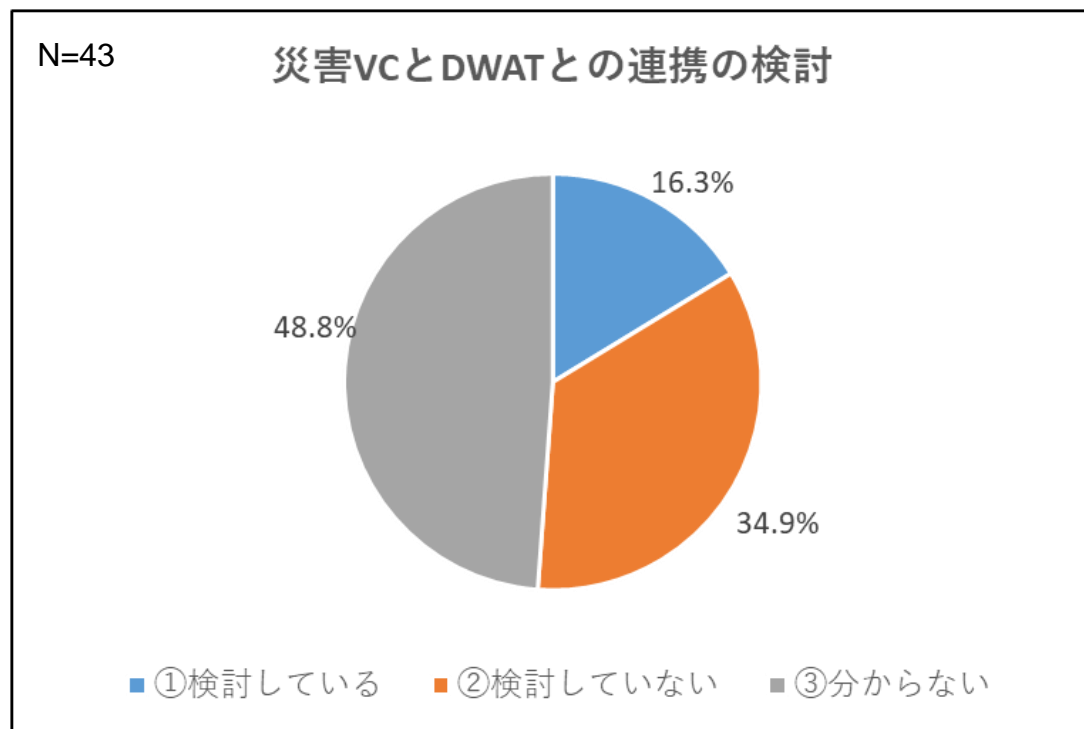
続いて、「地域外団体ネットワーク」(67.4%)、「災害VC運営経験・ノウハウ」(60.5%)、「被災者ニーズ把握」(55.8%)、「全国ネットによる運営支援」(51.2%)と続く。「その他」の回答はなかった。



結果詳細

■ 14 災害VCとDWATとの連携の検討

災害VCとDWATとの連携の検討について伺ったところ、約半数が「分からない」(48.8%)との回答となった。また、3割強が「検討していない」(34.9%)との回答だった。「検討している」(16.3%)は2割弱にとどまる。



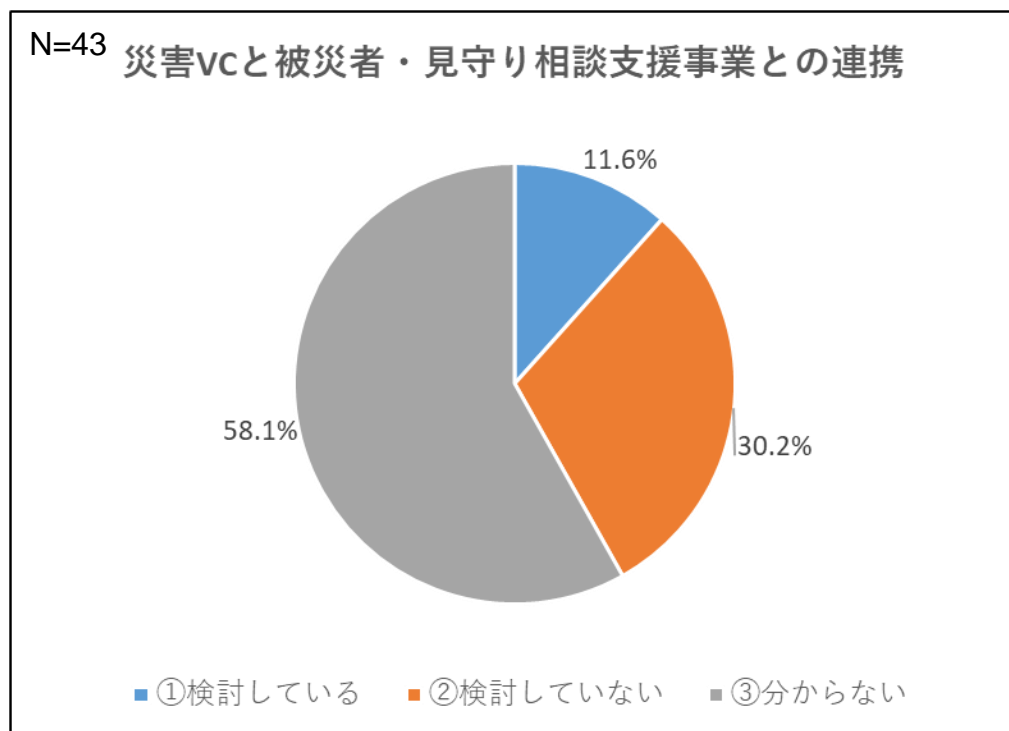
◆DWATとは…？

- ・災害派遣福祉チームのこと。災害時要配慮者の福祉ニーズに対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図りつつ、安定的な日常生活へと移行できるよう、必要な支援を行うことを目的としている。
- ・令和7年の災害救助法の改正により「福祉サービスの提供」が位置づけられたが、この救助の具体的な事業の1つとしてDWATの派遣が位置づけられている。

結果詳細

■ 15 被災者・見守り相談支援事業との連携について検討状況

災害VCと被災者・見守り相談支援事業との連携の検討について伺ったところ、6割弱が「分からない」(58.1%)との回答となった。また、3割が「検討していない」(30.2%)との回答だった。「検討している」(11.6%)は1割にとどまる。



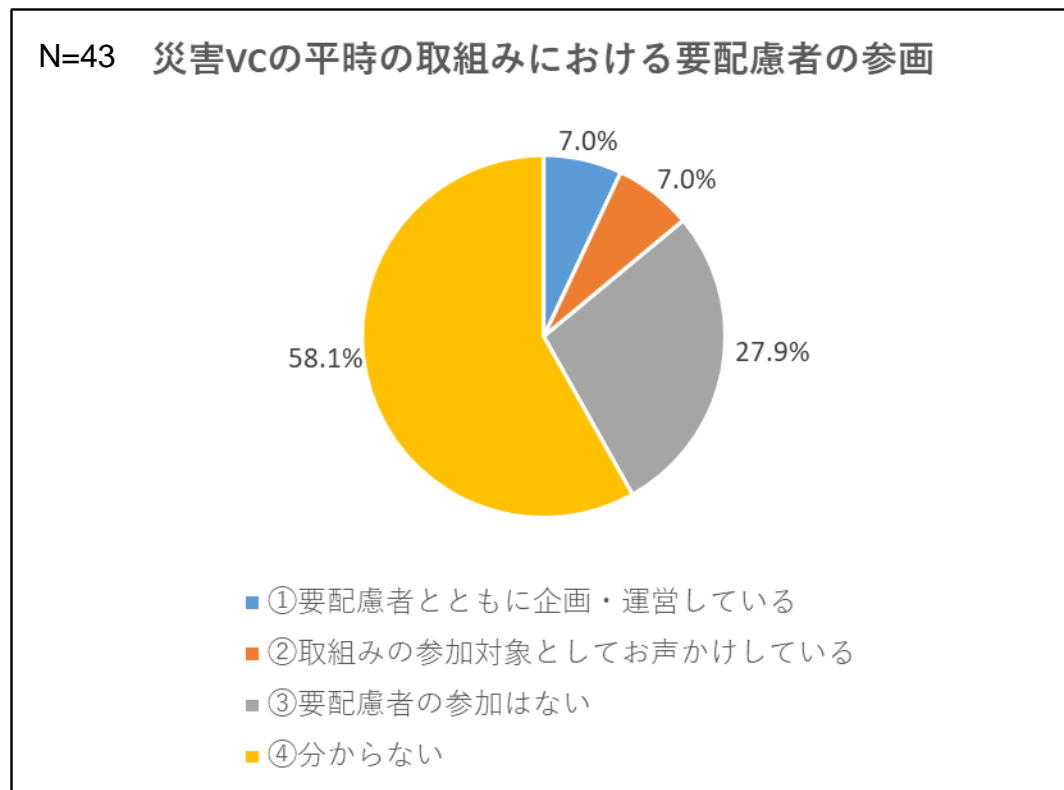
◆被災者・見守り相談支援事業とは…？

- ・社会福祉協議会等に相談員を配置し、被災者の見守りや相談、関係者のネットワークづくりを行う厚労省の事業。
- ・仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、支援することが目的のもの。
- ・類似の事業として「被災高齢者等把握事業」がある。

結果詳細

■ 16 災害VCの平時の取組みにおける要配慮者の参画

平時の取組みにおける要配慮者の参画状況について伺ったところ、6割弱が「分からない」(58.1%)と最も多い回答となった。続いて、3割が「要配慮者の参加はない」(27.9%)との回答。「要配慮者ととともに企画・運営している」(7.0%)は1割弱、「取組みの参加対象としてお声かけしている」(7.0%)も1割弱にとどまる。



結果詳細

■ 17 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

1. 関係部署や団体との連携が課題

- ・災害VCの設置は、社会福祉協議会が行う協定になってはいますが、平常時からの連携の必要性を感じます。
- ・当区では災害ボランティアセンターの設置・運営を総務部がメインで担当しているが、災害部門の部署ではないため、災害対策のノウハウがない点。災害対策の部署と連携しているが、縦割りによりなかなか検討が進まない。

2. 災害対策への優先度が低い

平時からの備えが重要なのは理解しているが頻繁に起きるものではないため、自分事として捉えられなかったり危機意識に乏しい等、災害に対する職員の意識向上が課題。

3. ボランティア受入れに関する各種資源のリソース不足(資器材、場所等)

- ・大規模な災害時にボランティアが想定以上に集まった場合に、資器材や災ボラ運営場所の不足が見込まれる。
- ・屋外での災ボラの運営を予定しているため、真夏や真冬、天候等により運営に支障が出る可能性が考えられる。
- ・災ボラ宿泊場所やサテライトの確保。

4. 支援調整にかかるマネジメント(ニーズ把握、調整)

被災者のニーズの把握とニーズの変化への対応、ボランティアの量と質の調整、行政・関係団体との役割分担



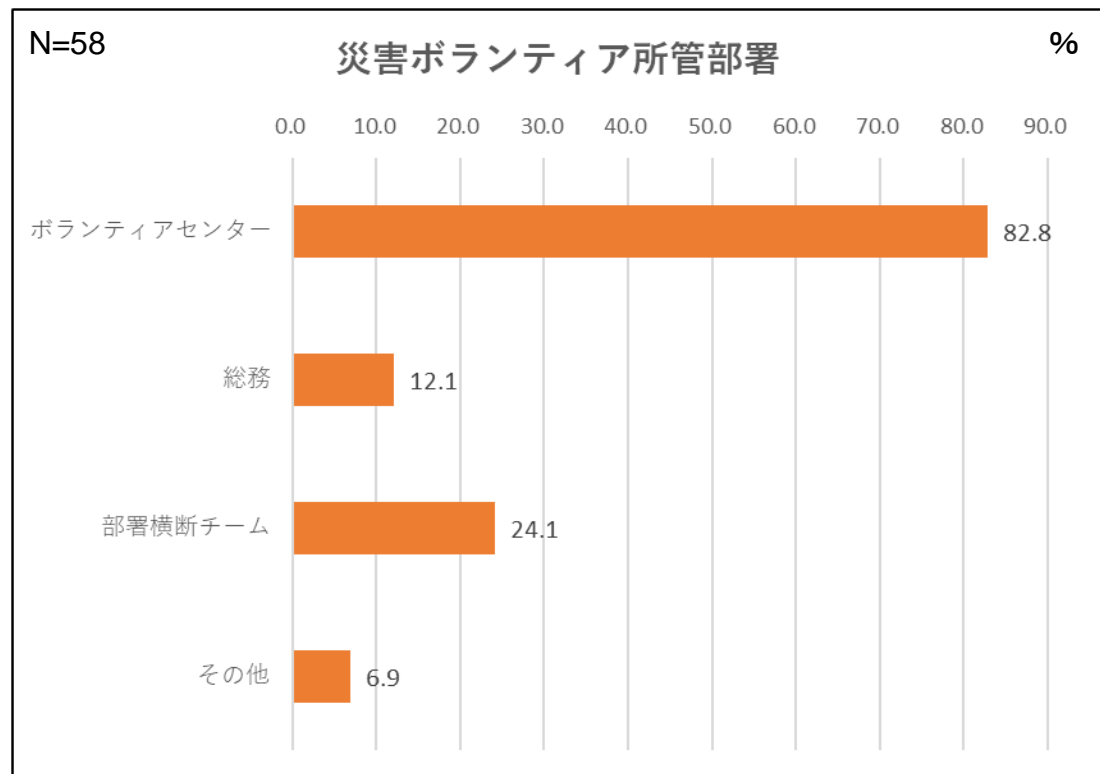
区市町村社協・VC向け調査結果

(詳細結果)

結果詳細

■ 1 災害ボランティアの所管部署

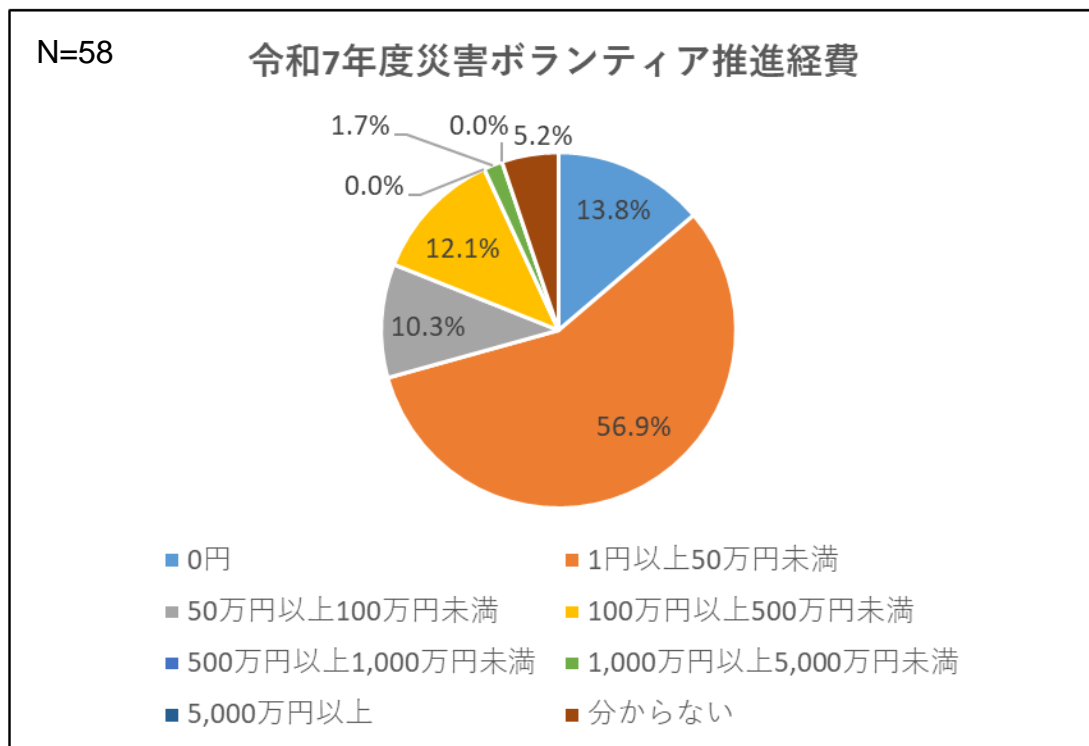
災害ボランティアの所管部署は、8割強が「ボランティアセンター」(82.8%)と最も多い。次いで「部署横断チーム」(24.1%)、「総務」(12.1%)となっている。「その他」(6.9%)は「市」などの回答があった。



結果詳細

2 平常時の災害ボランティア推進に関する経費（令和7年度）

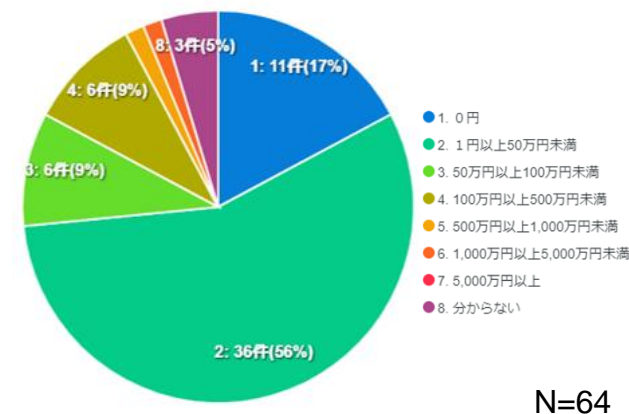
令和7年度の災害ボランティア推進に関する経費を伺ったところ、6割弱が「1円以上50万円未満」（56.9%）となり最も多い回答となった。続いて「0円」（13.8%）、「100万円以上500万円未満」（12.1%）、「50万円以上100万円未満」（10.3%）、「1,000万円以上5,000万円未満」（1.7%）となった。なお、「分からない」が5.2%となった。



◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 平常時の災害ボランティア推進経費

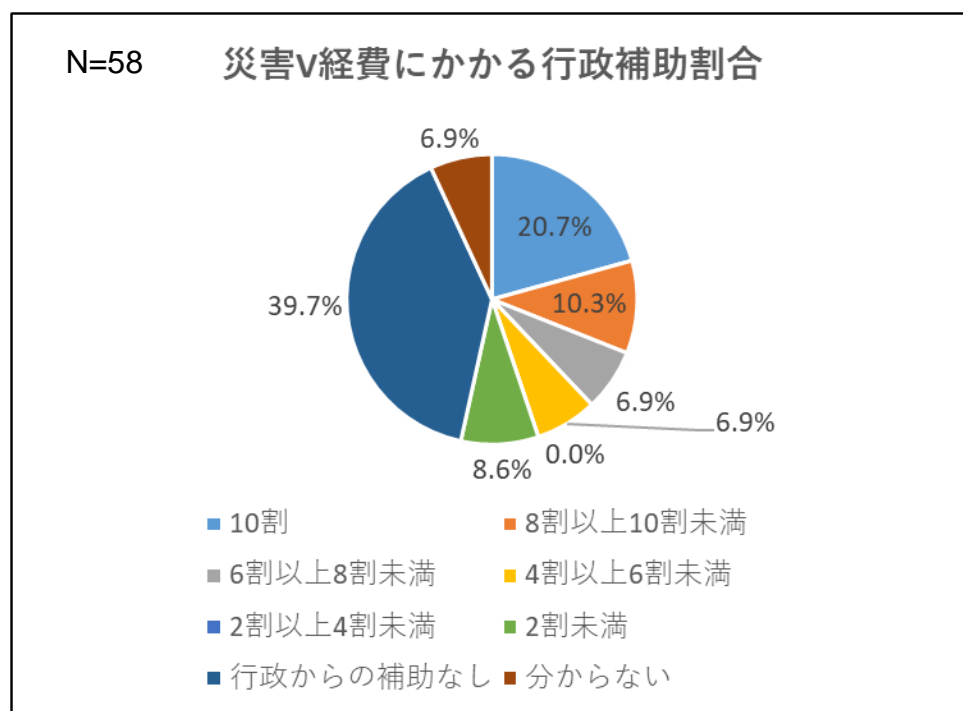
令和6年の調査と比較しても大きな変更はないことが分かる。



結果詳細

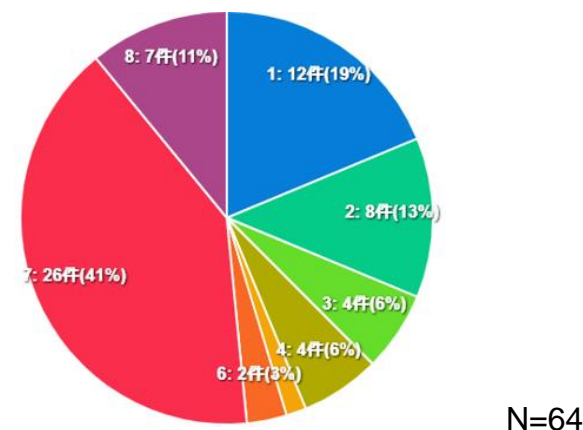
3 災害ボランティア経費にかかる行政補助割合

災害ボランティア経費にかかる行政補助割合について、4割が「行政からの補助なし」(39.7%)となっている。「10割」(20.7%)は2割、「8割以上10割未満」(10.3%)は1割となっている。



◆令和6年の調査結果では…？

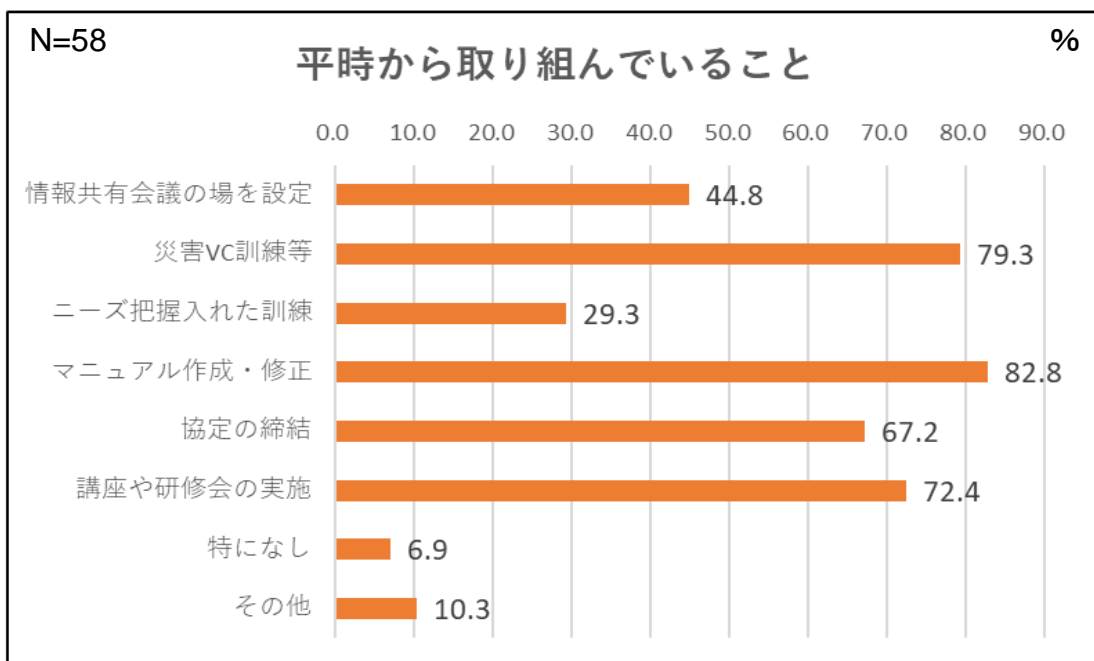
■ 平常時の災害ボランティア推進経費
令和6年の調査と比較しても大きな変更はないことが分かる。



結果詳細

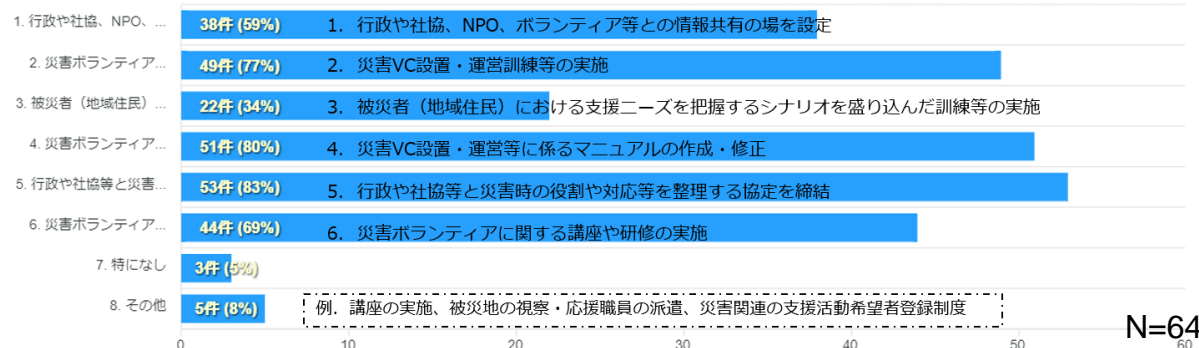
4 平時から取り組んでいること

平時から取り組んでいることについて伺ったところ、8割が「マニュアルの作成・修正」(82.8%)、「災害VC訓練等」(79.3%)との回答があった。また、7割が「講座や研修会の実施」(72.4%)、「協定の締結」(67.2%)との回答であった。また、半数が「情報共有会議の場を設定」(44.8%)、3割が「ニーズ把握を入れた訓練」(29.3%)と回答した。その他(10.3%)では、「救急講習の実施」「行政主催の地域防災イベントへの参加(ブース出展)」「町会・自治会の防災訓練にて防災街歩き等の実施」との記載があった。



◆令和6年の調査結果では…?

■災害時、NPOやボランティア等が円滑に活動できるよう平時から取り組んでいること

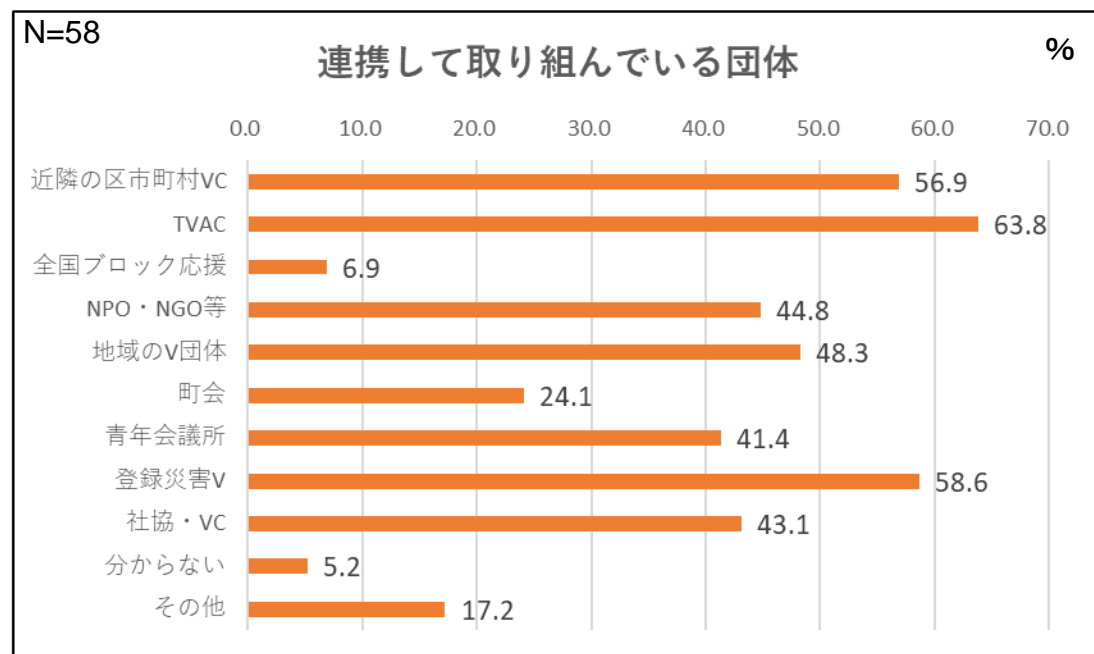


令和6年の調査と比較すると、「災害VC設置・運営訓練等の実施」「行政や社協等と災害時の役割や対応等を整理する協定を締結」「災害ボランティアに関する講座や研修の実施」が増加し、その他の取組みについては減少している。

結果詳細

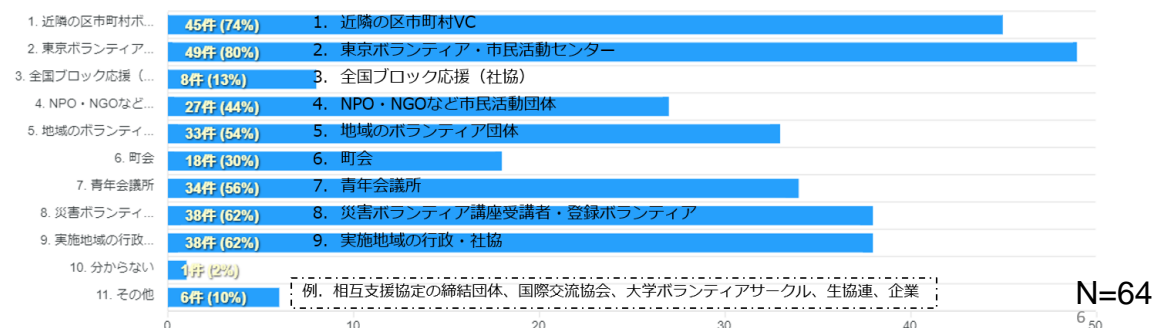
5 連携して取り組んでいる団体

「4 平時から取り組んでいること」の中で連携して取り組んでいる団体について伺ったところ、6割強が「TVAC」(63.8%)となり、最も多い回答となった。6割弱が「登録災害ボランティア」(58.6%)、「近隣の区市町村VC」(56.9%)との回答となっている。続いて、「地域のボランティア団体」(48.3%)、「NPO・NGO等」(44.8%)、「社協・VC」(43.1%)、「青年会議所」(41.4%)、「町会」(24.1%)、「全国ブロック応援」(6.9%)となった。「その他」(17.2%)では、「民生委員・児童委員協議会／ボランティアグループ／地域包括支援センター／共同作業所連絡会」「企業、市内に拠点を持つ社会人運動部」「国際交流協会、大学ボランティアサークル」などの記載があった。



◆令和6年の調査結果では…？

■連携して取り組んでいる団体の範囲

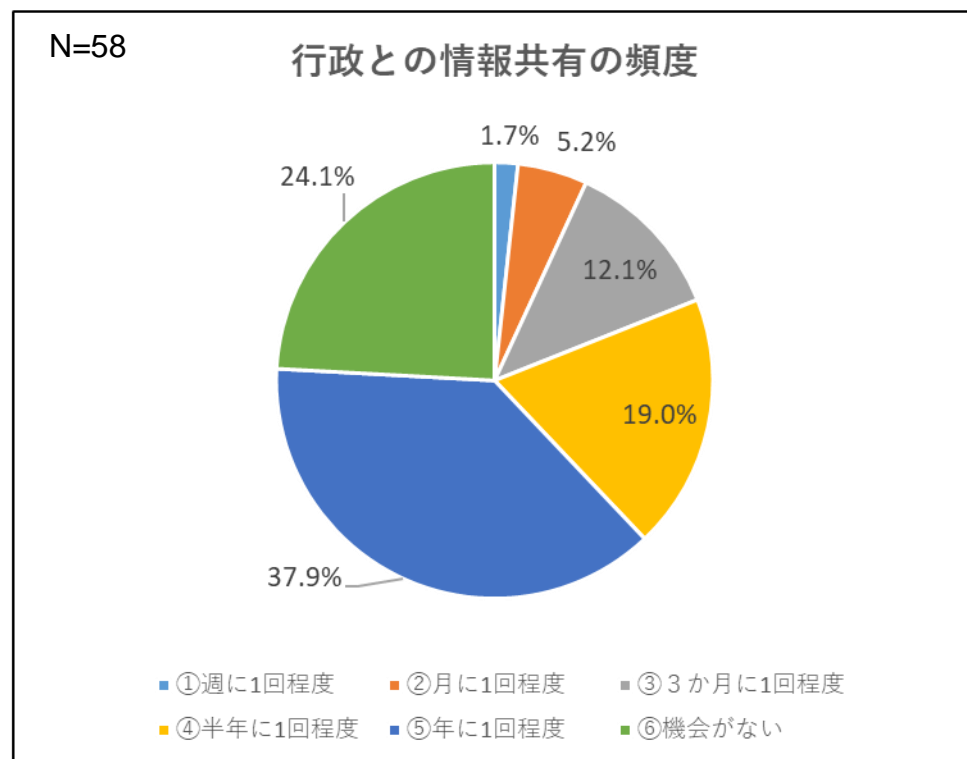


令和6年の調査と比較すると、ほぼ全体的に平時の取組みにおいて、連携する団体が減少している。

結果詳細

6 行政との情報共有の頻度

行政との情報共有の頻度について伺ったところ、4割弱が「年に1回程度」(37.9%)で最も多い回答となった。次いで多かったのが「機会がない」(24.1%)、「半年に1回程度」(19.0%)、「3か月に1回程度」(12.1%)、「月に1回程度」(5.2%)、「週に1回程度」(1.7%)となった。



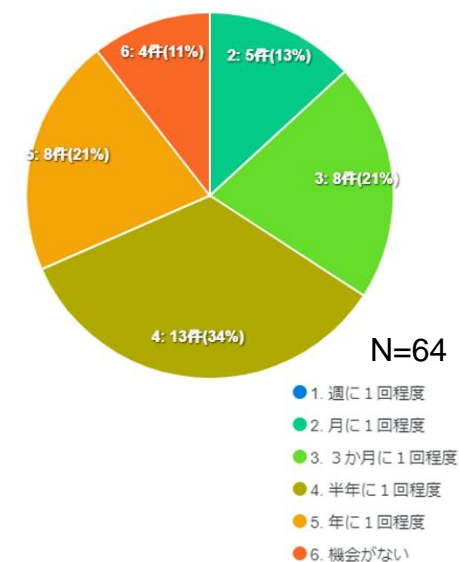
◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 行政との情報共有の機会

令和6年の調査と比較すると、**全体的に行政との情報共有の機会が減少している**ことが分かる。

例えば、「月に1回程度」は令和6年に13%だったのが令和7年には5.2%へ減少、「3か月に1回程度」は令和6年に21%だったのが令和7年には12.1%へ減少している。

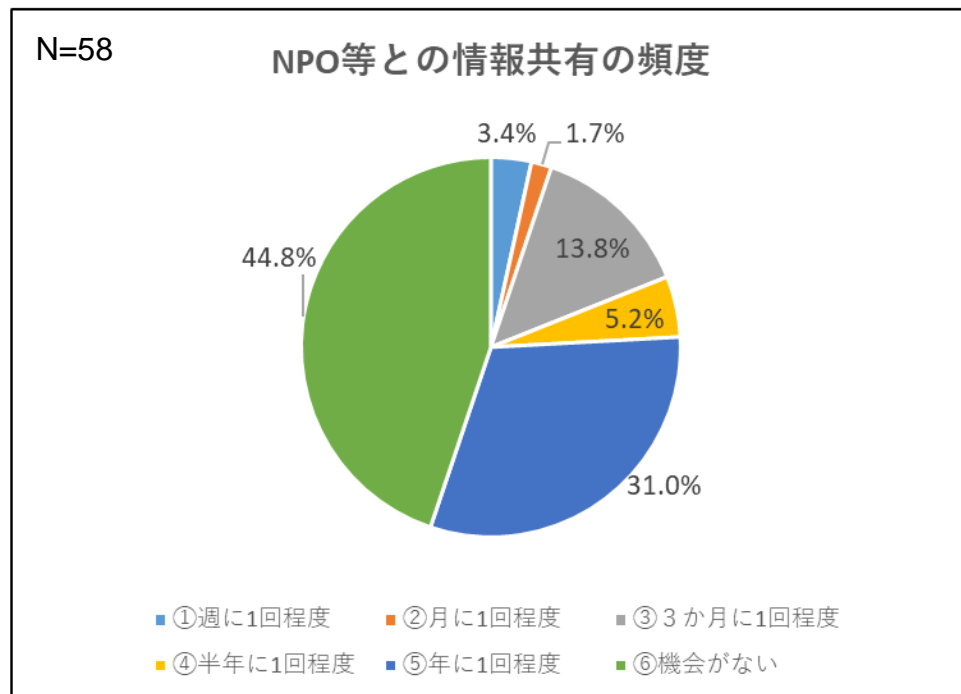
また、情報共有の「機会がない」という回答を見ても、令和6年調査では11%だったのが、令和7年調査では24.1%と13ポイントも増加している。



結果詳細

7 NPO等との情報共有の頻度

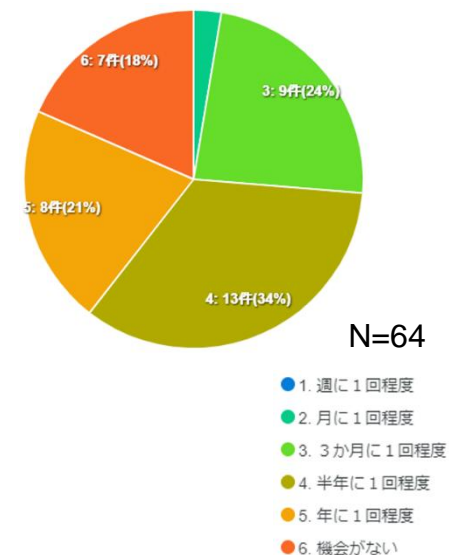
NPO等との情報共有の頻度について伺ったところ、4割強が「機会がない」(44.8%)との回答で最も多くなった。続いて、「年に1回程度」(31.0%)、「3か月に1回程度」(13.8%)、「半年に1回程度」(5.2%)、「週に1回程度」(3.4%)、「月に1回程度」(1.7%)となっている。



◆令和6年の調査結果では…？

■NPO等との情報共有の機会

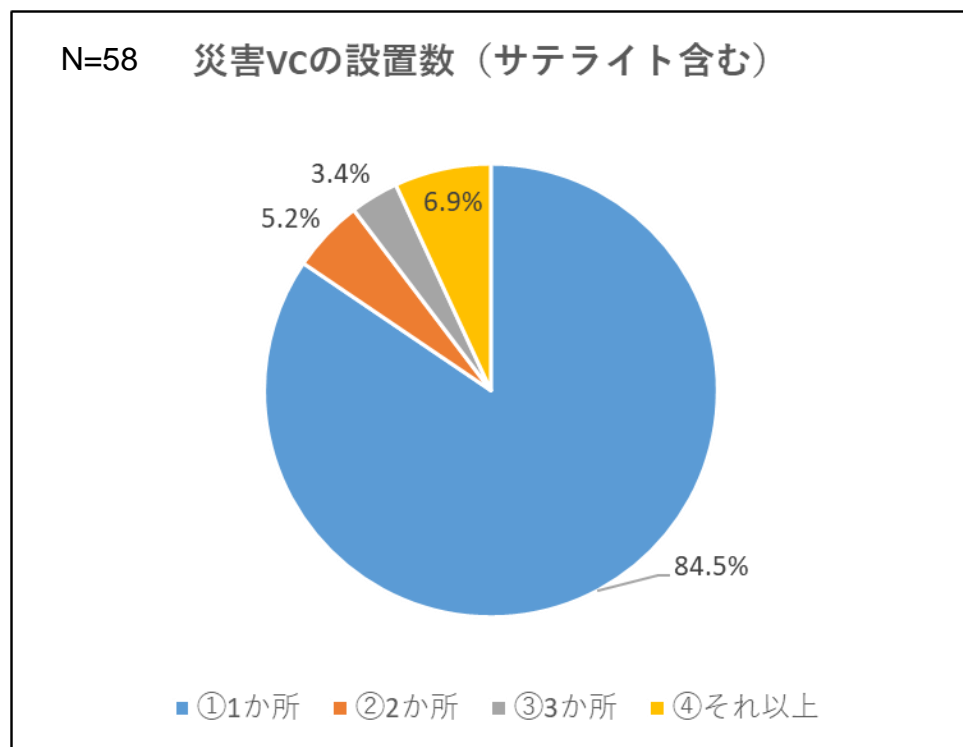
令和6年の調査と比較すると、**全体的にNPO等との情報共有の機会が減少している**ことが分かる。例えば、「3か月に1回程度」は令和6年に24%だったのが令和7年には13.8%へ減少しており、逆に「年に1回」が令和6年21%から令和7年には31%へと増加している。また、「機会がない」との回答は令和6年調査で18%だったのが令和7年調査では44.8%へと約25ポイントも増加している。



結果詳細

■ 8 災害VCの設置数（サテライト数含む）

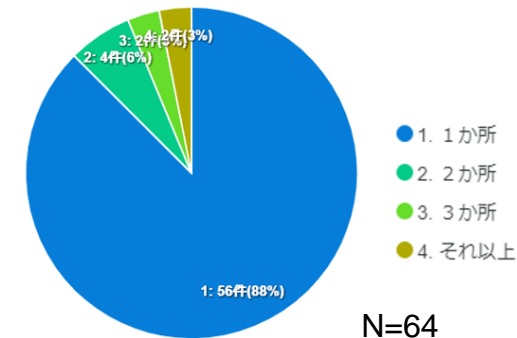
サテライトを含め、災害VCの設置数を伺ったところ、8割強が「1か所」(84.5%)となり最も多い回答となった。次いで多い回答が「それ以上」(6.9%)、「2か所」(5.2%)、「3か所」(3.4%)となった。



◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 災害VCの設置数（サテライト含む）

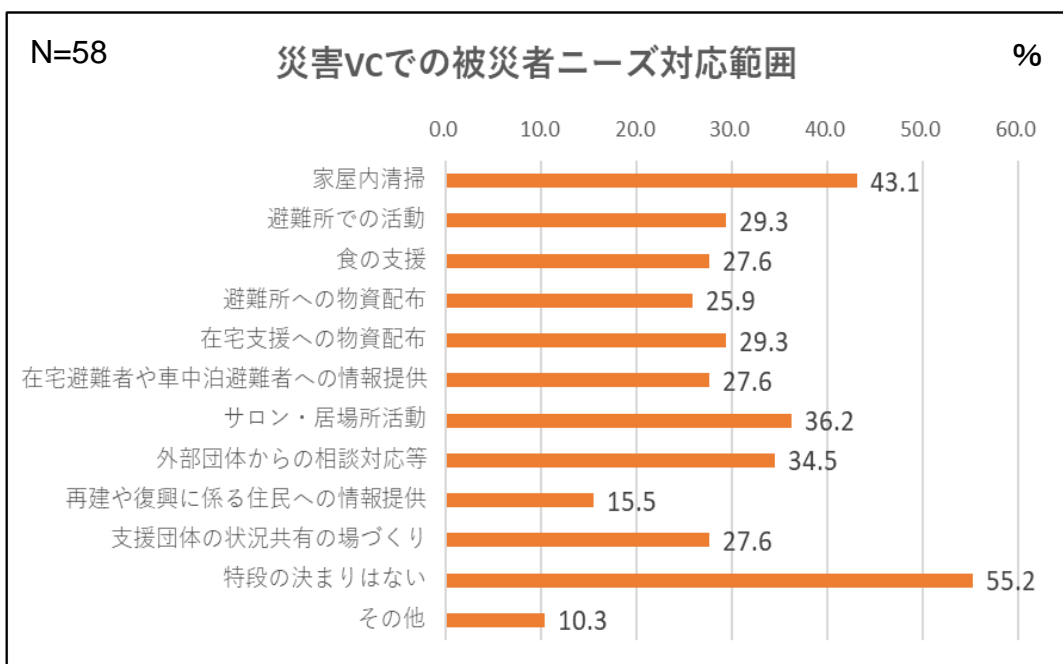
令和6年の調査と比較すると、大きな変更はないことが分かる。



結果詳細

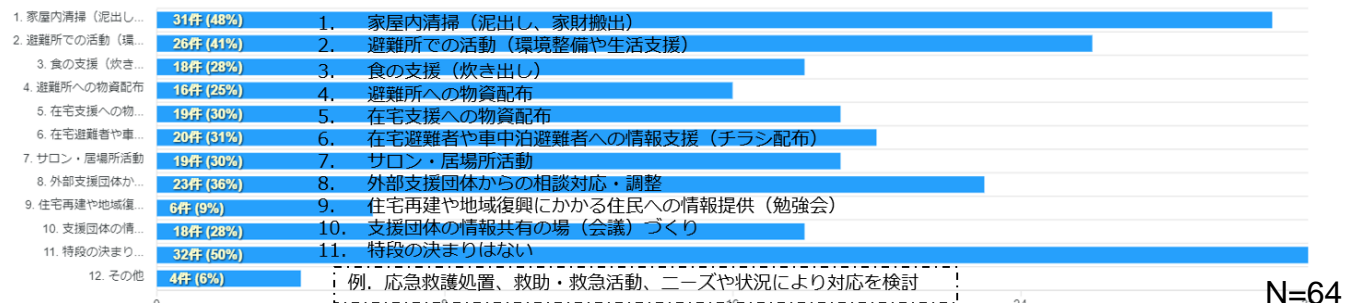
9 災害VCでの被災者ニーズ対応範囲

災害VCでの被災者ニーズ対応範囲について伺ったところ、最も多かったのが「特段の決まりはない」(55.2%)となった。個別の内容では、「家屋内の清掃」(43.1%)が最も多く4割強、次いで、「サロン・居場所活動」(36.2%)、「外部団体からの相談対応等」(34.5%)、「避難所での活動」(29.3%)、「在宅支援への物資配布」(29.3%)、「食の支援」(27.6%)、「在宅避難者や車中泊避難者への情報提供」(27.6%)、「支援団体の情報共有の場づくり」(27.6%)、「再建や復興に係る住民への情報提供」(15.5%)となった。「その他」(10.3%)では「被災者ニーズを想定した訓練を実施、災害の形態・規模によりニーズは異なり、広範囲な活動もあるものを考えている。」などの回答があった。



◆令和6年の調査結果では…？

■災害VCの設置数（サテライト含む）



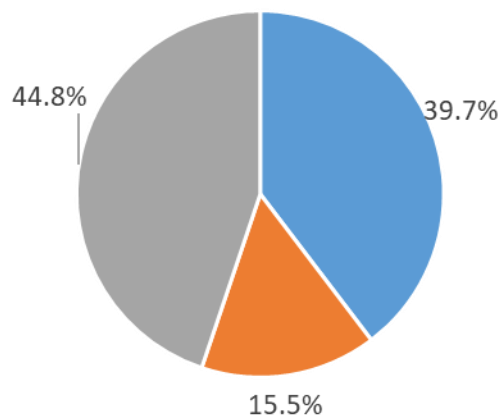
令和6年の調査と比較すると、全体的には大きな変化は見られないものの、細かい点では、例えば、「避難所での活動」が令和6年調査41%から令和7年調査29.3%へと10ポイント近く減少している。また、「住宅再建や地域復興にかかる住民への情報提供」は9%から15.5%へと6ポイント増加しているなどの変化が見られる。

結果詳細

■ 10 災害VC運営スタッフ以外で、NPO等を受け入れ、連携・協働して被災者支援活動に取り組むことの想定

災害VC運営スタッフ以外で、NPO等を受け入れ、連携・協働して被災者支援活動に取り組むのことの想定を伺ったところ、4割が「想定している」(39.7%)と回答し、1割強が「想定していない」(15.5%)と回答した。「分からない」との回答も多く半数弱(44.8%)となった。

N=58 災害VCスタッフ以外でNPO支援の受入れ想定

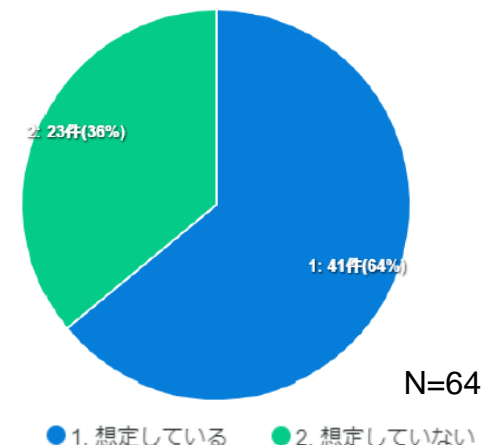


■ ①想定している ■ ②想定していない ■ ③分からない

◆ 令和6年の調査結果では…？

■ 災害VCスタッフ以外でNPO支援の受入れ想定

令和6年の調査と比較すると、令和7年調査では「分からない」という項目を入れたことで、その回答が目立った。「分からない」の回答を除くと、「想定していない」より「想定している」の回答の方が多く、昨年度と変わらず、災害VC活動とNPO活動との連携について想定している地区の方が多い。

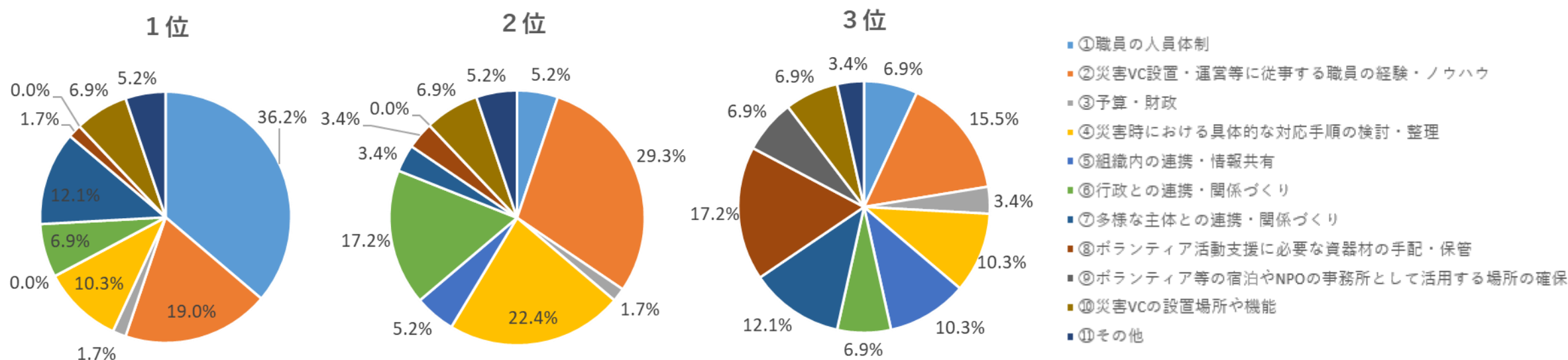


● 1. 想定している ● 2. 想定していない

結果詳細

11 災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じること

災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じることを1位～3位で伺ったところ、1位では4割弱が「職員の人員体制」(36.2%)、続いて「災害VC設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」(19.0%)となった。2位では、先ほどの「災害VC設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」が29.3%と最も多く、続いて、「災害時における具体的な対応手順の検討・整理」(22.4%)、「行政との連携・関係づくり」(17.2%)となっている。3位では、2割弱「ボランティア活動支援に必要な資器材の手配・保管」(17.2%)と最も多く、続いて「災害VC設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」(15.5%)となっている。

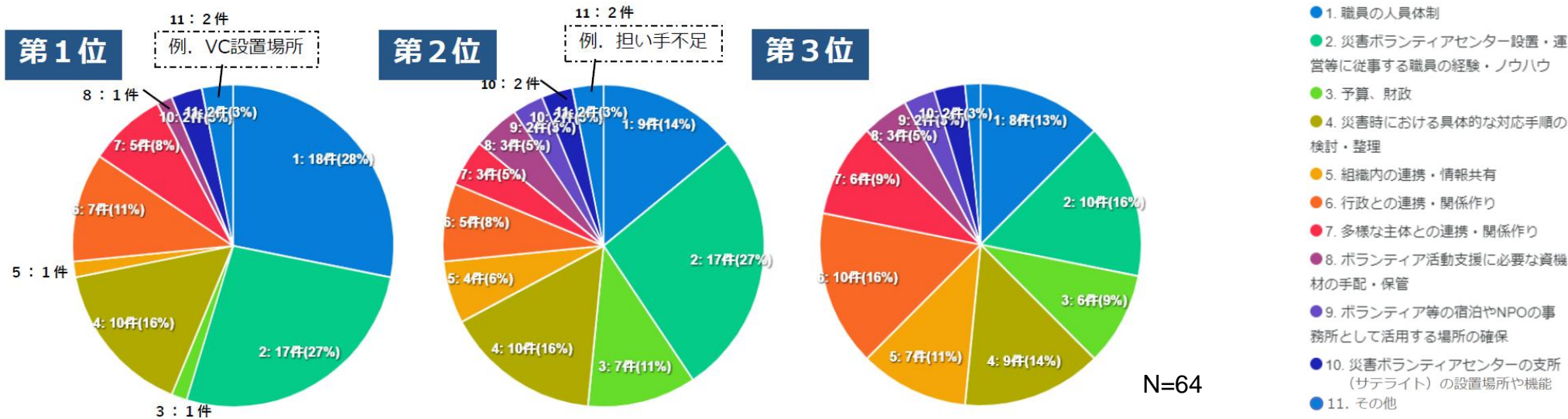


N=58

結果詳細

11 災害VCの設置・運営にあたり、平時から準備を行う上で課題に感じること

◆令和6年の調査結果では…？



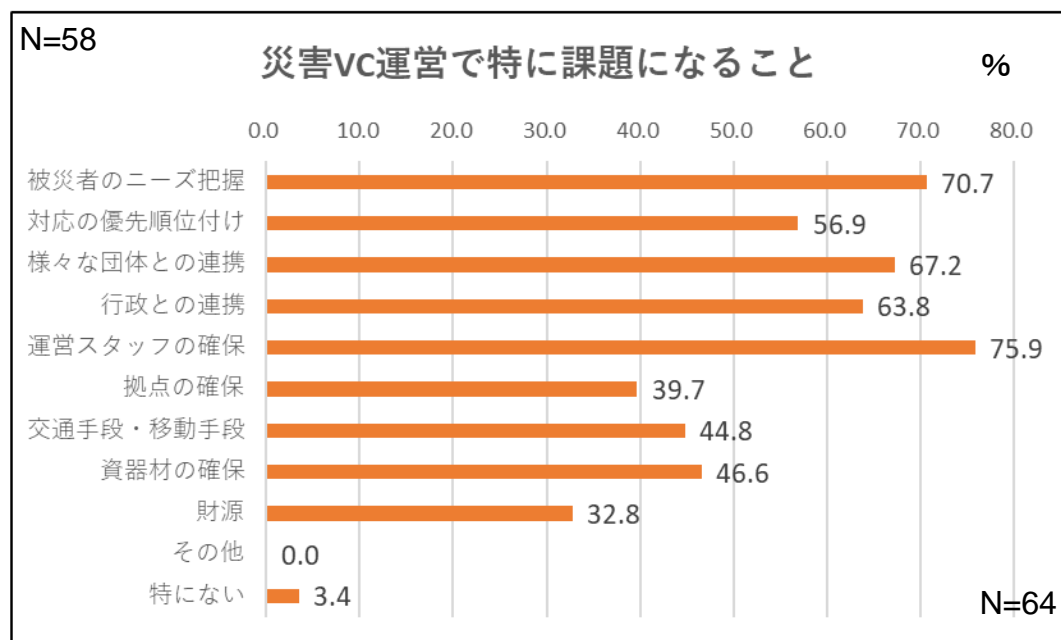
■災害時、東京都災害VCに期待すること

令和6年調査と7年調査の第1位について比較すると、「職員の人員体制」が28%から36.2%へと増加している。一方で、「災害ボランティアセンター設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」が27%から19%へと減少した。昨年度と比較し、「職員の人員体制」の課題意識がより先鋭化されたと言える。第2位を見ると、「災害ボランティアセンター設置・運営等に従事する職員の経験・ノウハウ」は大きく変わらず3割弱をキープしている。一方、「災害時における具体的な対応手順の検討・整理」は16%（令和6年）から22.4%（令和7年）へと増加している。これは、区市町村行政対象の調査でも同様の傾向がみられており、**行政、社協・VCともより具体的な対応への課題意識が反映されていることが読み取れる。**

結果詳細

■ 12 災害VCの運営で特に課題になると思われること

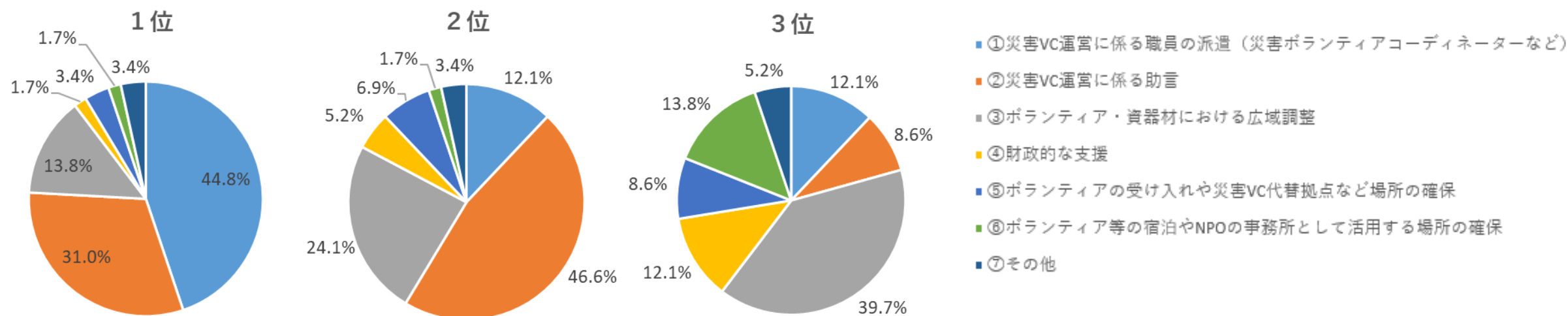
災害VCの運営で特に課題になると思われることについて聞いたところ、8割弱が「運営スタッフの確保」(75.9%)と回答した。次いで7割を超えたのが「被災者のニーズ把握」(70.7%)となっている。そのほか、「様々な団体との連携」(67.2%)、「行政との連携」(63.8%)と連携関係の課題が続き、「対応の優先順位付け」(56.9%)、「資器材の確保」(46.6%)、「交通手段・移動手段」(44.8%)、「拠点の確保」(39.7%)、「財源」(32.8%)と続いた。なお、「特にない」との回答も3.4%見られた。



結果詳細

13 災害時、東京都災害VCに期待すること

災害時に東京都災害ボランティアセンターに期待することを1位～3位で伺ったところ、1位では、4割強が「災害VC運営に係る職員の派遣」(44.8%)、続いて「災害VC運営に係る助言」(31.0%)となった。2位では、先ほどの「災害VC運営に係る助言」が46.6%と最も多く、続いて、「ボランティア・資器材における広域調整」(24.1%)となった。3位では、4割弱が「ボランティア・資器材における広域調整」(39.7%)と最も多く、続いて「ボランティア等の宿泊やNPOの事務所として活躍する場所の確保」(13.8%)となっている。

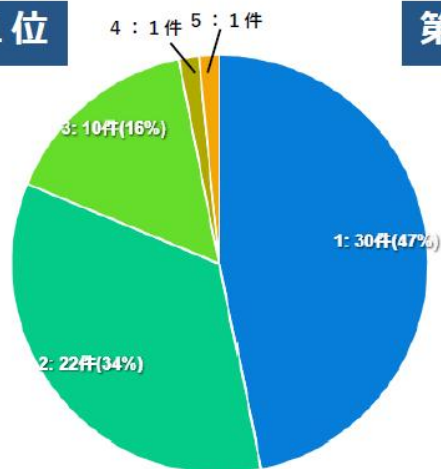


結果詳細

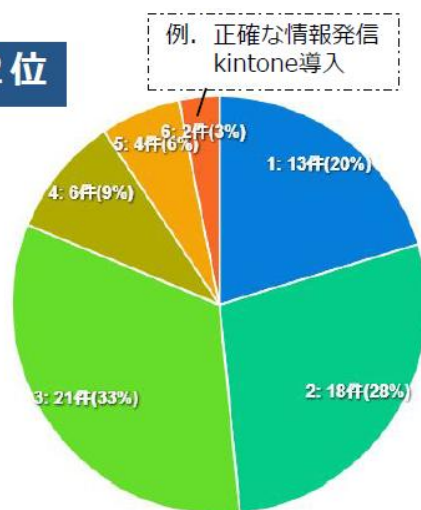
13 災害時、東京都災害VCに期待すること

◆令和6年の調査結果では…？

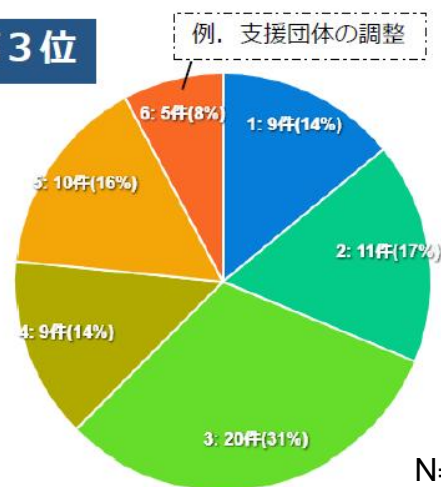
第1位



第2位



第3位



N=64

- 1. 災害ボランティアセンター運営に係る職員の派遣（災害ボランティアコーディネーターなど）
- 2. 災害ボランティアセンター運営に係る助言
- 3. ボランティア・資機材における広域調整
- 4. 財政的な支援
- 5. ボランティアの受入や災害ボランティアセンター代替拠点など場所の確保
- 6. その他

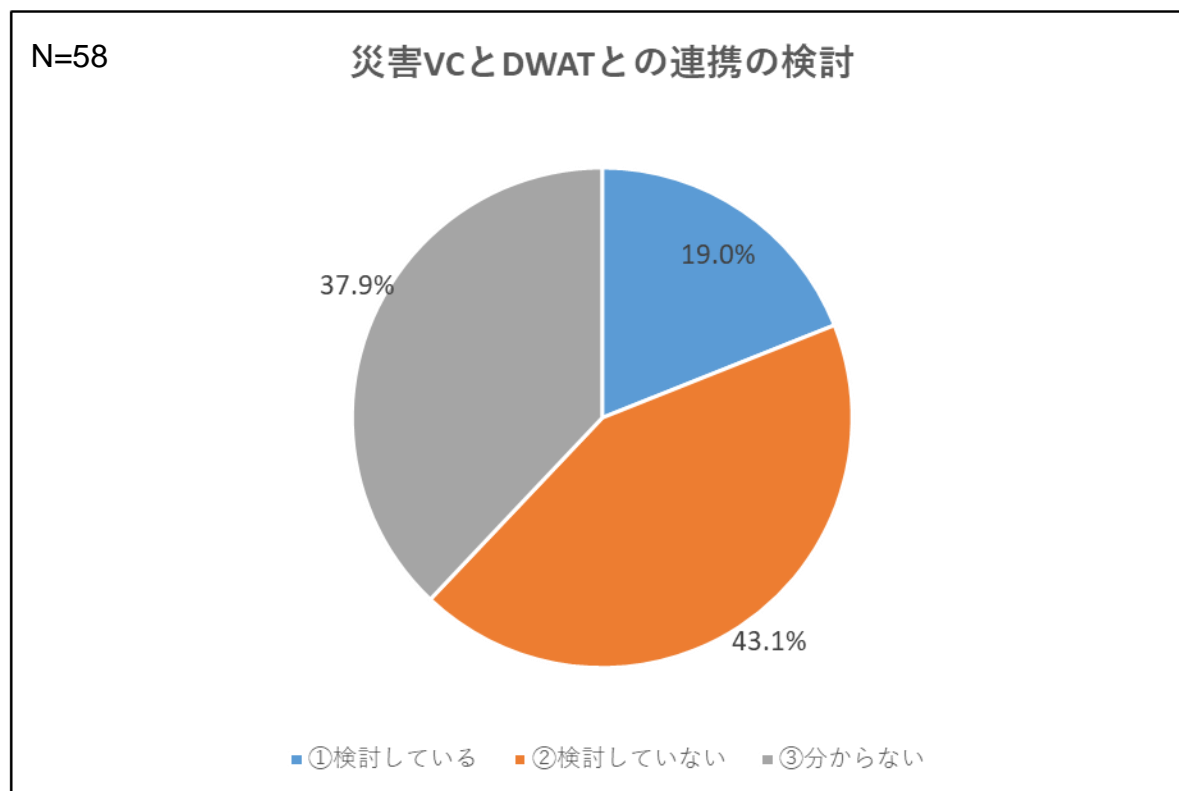
■災害時、東京都災害VCに期待すること

令和6年調査と7年調査の第1位について比較すると、「災害ボランティアセンター運営に係る職員の派遣（災害ボランティアコーディネーターなど）」が令和6年が47%、令和7年が44.8%と大きな変化はない。「災害ボランティアセンター運営に係る助言」も34%から31.0%とこちらも大きな変化は見られなかった。一方、第2位を見ると、「災害ボランティアセンター運営に係る助言」が28%（令和6年）から46.6%へと大幅に増加している。第3位では、「災害ボランティアセンター運営に係る助言」が減少し、「ボランティア・資器材における広域調整」の割合が増加している。全体的に令和6年調査と比べ、**東京都災害VCに期待することへの区市町村ごとの意見のばらつきが減り、優先順位が明確になってきた印象を受ける。**

結果詳細

■ 14 災害VCとDWATとの連携の検討

災害VCとDWATとの連携の検討状況を伺ったところ、4割強が「検討していない」(43.1%)との回答で最も多くなかった。続いて4割弱が「分からない」(37.9%)と回答しており、「検討している」(19.0%)は2割にとどまった。



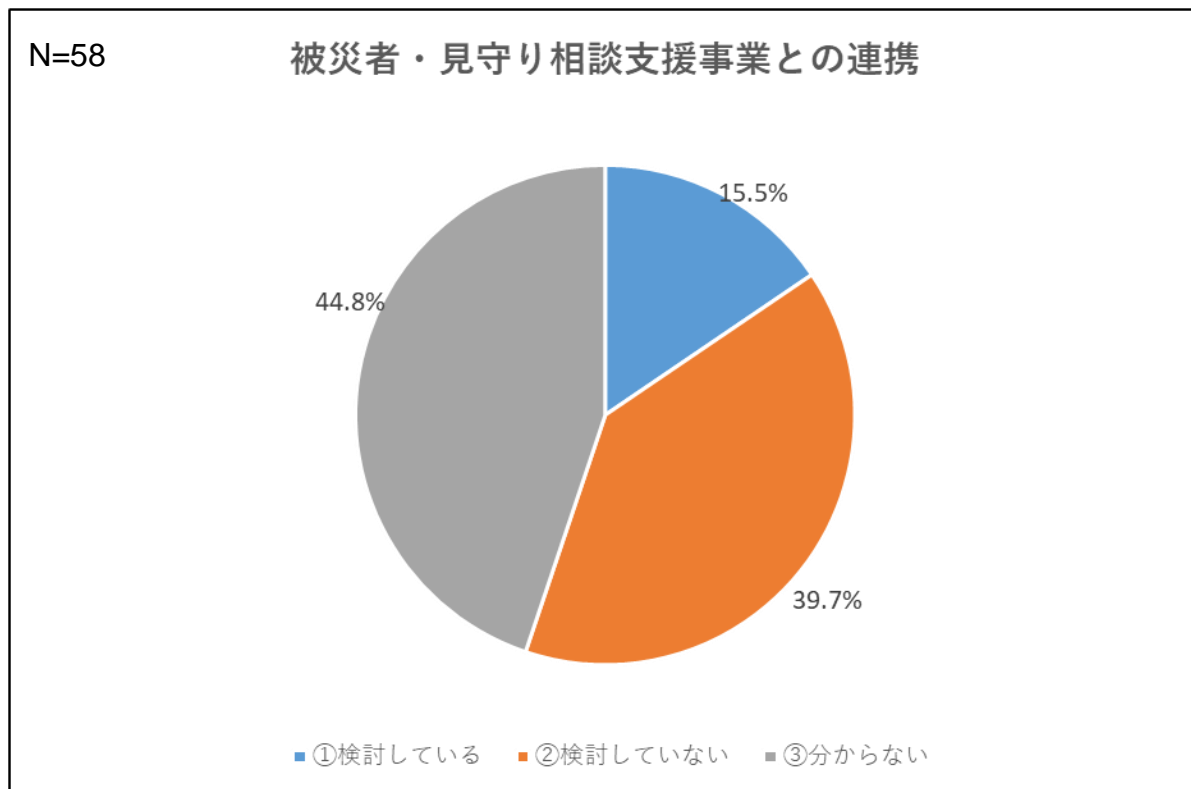
◆DWATとは…？

- ・災害派遣福祉チームのこと。災害時要配慮者の福祉ニーズに対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図りつつ、安定的な日常生活へと移行できるよう、必要な支援を行うことを目的としている。
- ・令和7年の災害救助法の改正により「福祉サービスの提供」が位置づけられたが、この救助の具体的な事業の1つとしてDWATの派遣が位置づけられている。

結果詳細

■ 14 被災者・見守り相談支援事業との連携

災害VCと被災者・見守り相談支援事業との連携の検討状況を伺ったところ、4割強が「分からない」(44.8%)と回答し、最も多い回答となった。続いて、「検討していない」(39.7%)が4割弱。「検討している」(15.5%)が2割弱となっている。「分からない」と「検討していない」を合わせて8割を超える回答となった。



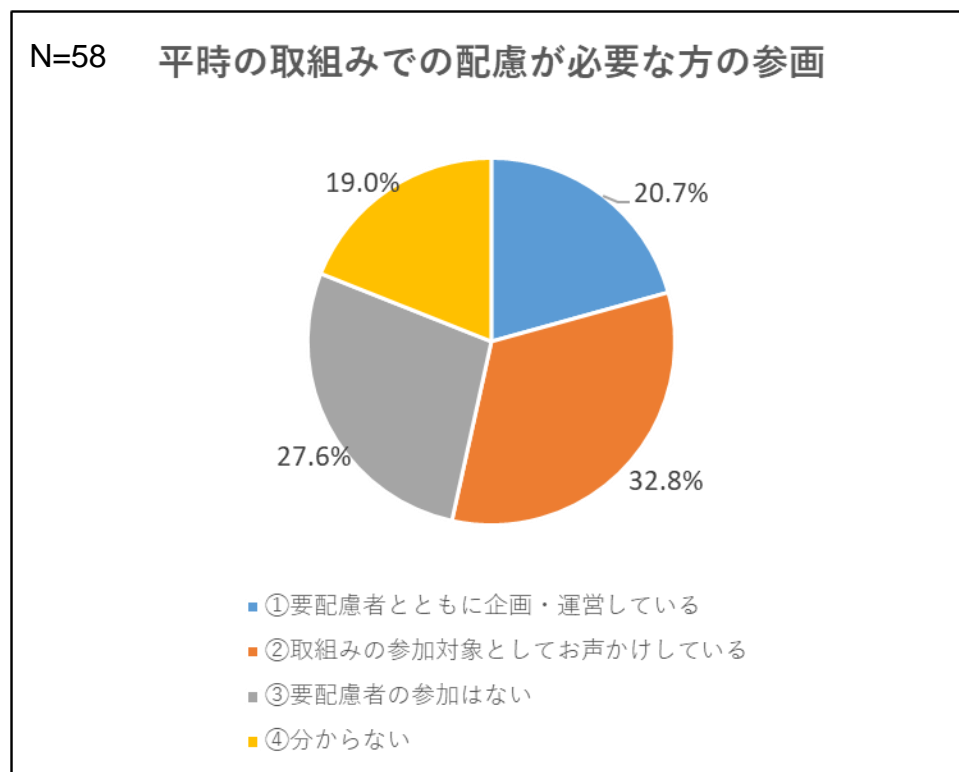
◆被災者・見守り相談支援事業とは…？

- ・社会福祉協議会等に相談員を配置し、被災者の見守りや相談、関係者のネットワークづくりを行う厚労省の事業。
- ・仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、被災者がそれぞれの地域の中で生き生きと安心して日常生活を営むことができるよう、支援することが目的のもの。
- ・類似の事業として「被災高齢者等把握事業」がある。

結果詳細

■ 15 平時の取組みの中で、障害者や外国人、子どもなど配慮が必要な方の参画

平時の取組みの中で、障害者や外国人、子どもなど配慮が必要な方の参画について伺ったところ、3割強が「取組みの参加対象としてお声かけしている」(32.8%)と回答した。続いて、3割弱が「要配慮者の参加はない」(27.6%)と回答。一方、「要配慮者ととともに企画・運営している」(20.7%)との回答は2割、「分からない」(19.0%)との回答も2割見られた。



結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

1 人員不足

- ・事務局体制の不足が予想される中で、そもそも災害ボランティアセンターの立ち上げが可能なのかどうか。
 - ・全てがない、知らない、人がいない(言い訳ですが、事実でもあります)。
- わたしと少しでも一緒に災害時に向けての体制を整えていけるパートナーの職員が欲しいです。
- ・正直、いっぱいいっぱい。役場とも連携がとれていない状況です。何とか自分で頑張ろうと思いますが、とにかく先ずはパートナーの職員が欲しいです。
 - ・社協職員も被災者となることも想定される。当町においては、若年層の町外への流出、高齢化率の上昇と過疎化が進行することにより、地域協働型災害VCの運営参加・担い手不足が懸念される。

2 災害に対する意識の差

- ・災害ボランティアセンターを社協が担うという認識がまだまだボランティアセンターの部署以外では、広まっていない。
- ・職員間において共通認識をもつこと"
- ・また、社協内部もボラセンだけでなく、社協として一体的に対応する体制が作れていない。なぜ、社協が災害ボランティアセンターの機能を担うのかを、社協職員一人ひとりに腹落ちしてもらい、対応を考えていかないと、発災時に何もできない、動けない災害ボランティアセンターになってしまう不安が強い。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

3 専従職員・ノウハウ系

- ・設置訓練のノウハウ
- ・災害ボランティアに関する業務について専従の職員がいないため、なかなか時間を割くのが難しい。"
- ・職員が異動になることが多いため、職員の知識の積み上げがない。職員の意識づけ。
- ・こちらは人口約300人の小離島です。社協の人員も限られており、職員は全員この地域住民でもあり、災害が生じた際には皆が被災者になる可能性も高いと考えています。そんななかで、災害時に災害ボラセンを立ち上げて運営するという事が実際可能なのか不安で仕方がないです。どう運営していくかの見立てが正直全く立ちません。
- ・被災地に実際に支援にいったことが過去に何度かありますが、それらの事例を自身の地域に当てはめても、まず来島手段やその後に島でどう滞在してもらうか等、課題が山積です。いっそボランティアの受け入れはせず、そういった事柄の一切の問い合わせへの対応を外部で担ってもらえたらそれだけですがごく助かるなど感じているところです。在宅避難が推奨されている現状で、被災者のニーズをどのように把握していくかが課題です。

4 災害ボランティア登録者

- ・災害ボランティア登録の人数が少ないこと
- ・平時の各団体との関係作りや災害ボランティアの登録が進んでいない。
- ・災害VC運営スタッフの養成と登録について、更新制とするか、定例会を継続するかなどを検討する必要がある。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

5 場所

- ・災害ボランティアセンターの設置場所
- ・拠点がなくなってしまった場合の対応が想定できていないこと。
- ・拠点の確保(サテライト含む):市区町村(担当者も含む)によってかなり差がある。また行政の理解や協力が必要不可欠であるが、行政も「災害が起こってみないとわからない」というのが正直なところであると思う。現在、災害ボラセンの拠点となる施設は、市の端にあり、7階建ての縦移動が必要な指定管理業者が運営している施設である。交通の便も悪く、災害時は館や事業の運営もあり、全面的に社協の災害ボラセンの運営に協力が難しい状況になっている。またボランティアや協力機関が滞留できる場もない。(2階は遺体安置所の想定)一方、水害(河川)は市の反対側で発生するため、サテライトがあると効率的だが、建物や場所の確保ができない。
- ・大規模地震と風水害では災害ボランティアセンターの設置場所が変わることとなるが、訓練ができていない。

6 マニュアル整備

また、マニュアルの整備が遅れていることも課題。ただし、マニュアルに関しては、今の他市区町村の動きを見ていると、活動や状況に即した臨機応変(柔軟)さが求められているため、マニュアルが無いからこそ、上記のような形を目指して取り組んでいく必要がある。"

今年度、初めて災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施。ガイドラインの改訂含め、全体的な整理等において課題が多くあります。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

7 団体連携

- ・平時の各団体との関係作りや災害ボランティアの登録が進んでいない。
- ・平時からの人材育成や地域ネットワークの強化
- ・地域福祉との連携強化、専門職との協働
- ・訓練や顔の見える関係づくり
- ・地域内の支援体制の整備が不十分
- ・協力団体との繋がり方、繋がった縁の継続方法。
- ・ネットワークの拡大について: 足立区と連携して、1年に1回災害VC設置訓練を行ったり、年2~3回災害VCネットワーク会議を行って情報共有している。色々な団体がネットワークメンバーにいるが、それぞれの団体も発災時に役割をもっているため、災害が起きた際にどれだけの団体が災害VC運営協力してもらえるのか不安がある。また、会議に参加しない団体、新規加入団体が無い。もっと多様な団体と足立区のことを考えていきたいと思っているが、どうしたらよいのか。
- ・平時からVC運営があるため、災害に特化した研修だけを行うことはできない。ニーズ調査や当事者の声を聴くロールプレイなどの研修、技術系のVCとつながっておけると良いと漠然と考えている。

8 認知度

- ・社協、災害ボランティアセンターの認知度の向上

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

9 行政との連携

- ・現在の計画では災害ボランティアセンターの設置運営主体は区であり、社協は可能な限り協力するとなっている為、社協単独で動くことが出来ない事。
- ・渋谷では、災害ボランティアセンターの設置・運営は行政が行い、社協(ボラセン)はそこへ協力する立場。そのため、行政との連携が必須だが、災害ボランティアセンターの運営に対する危機感に相違があり、現状、足並みが揃っていない。
- ・協定を締結している行政と具体的にどのような連携がとれるかが詰め切れていない点
- ・行政の交渉・理解:市町村社協単独で上記の「システム導入」「DWATとの連携」「拠点の確保」など、行政との交渉していくにはノウハウや財源など限界がある。また、行政として「災害ボラセンへの理解」が必要と感じる。都として各市町村単位で「災害ボラセン」運営を効率的かつ効果的に進めていただくようなお達しがあれば、課題が少しでも前に進むように感じる。市町村社協が単独で、行政と交渉をしても難しい現状(限界)がある。
- ・被災時にどのような支援が必要となるか、必要とされる支援をどのように受け入れられるか、どのような団体にお願いできるか等、地域防災を考えていく上でどこから手を付けていけばよいのかまとまっていない。行政を含めた関係団体が集まり防災計画を話しあう場はあるものの、具体的な動きが伴っていないのが実情。まずは話しあう場だけでなく、その内容を実際の動きとして落とし込んでみようと提案していこうと考えている。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

10 DWATとの連携

・DWATについて:とても期待したいが、都市部など、広域災害の場合、郊外まで対応が可能なのか?連携はしたいが災害が起こっても「優先順位」などがあり、郊外地域は「後回し」「派遣されない」では想定した訓練などはできない。是非、DWATと連携した、災ボラ運営ができるのであれば、訓練もそのように変更したいが、市区町村社協としてみると上記のように不明確な部分が多い。

・DWATについて:DWATなどの新しい団体について、区内にもCMが所属している職員が数名いると聞いているが、それぞれ他業務を抱えているため、どこまで訓練や発災時に協力してもらえるのか?依頼する際は、東京都にお願いするのか?大田区のように足立区版を養成するのが望ましいのか?

11 BCP

・BCPとの連動

・災害Vセンター運営が長期化した場合の災害Vセンターの機能維持と平時の地域福祉事業再開に伴う体制等"

・災害時のBCP対策もできておらず、有事の際の内部混乱が心配。災害担当がボラセンとなっており、異動等で熱量や取り組みが変わることが心配。委員会やタスクフォースなど、横断的な体制にしたい。

12 支援リソース不足

・元々人数が少ない上に2島(3地区)の事を考えて動かなければならないため、支援が行き届くかが想定できていないこと。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

13 災害VC支援システムについて

・Kintoneの使用について、学習機会を得たい。"

・災害ボラセンシステムについて:災害ボラセンのシステムとして「キントーン」が活用されていると聞く。都内の社協が同じシステムであれば、広域連携や人材の共有、災害ボラセンの運営で大きなメリットとなるように思えるが、情報が少ない。(費用面含め)

例として「キントーンが社協の日常業務でも使えるシステム」であるのあれば、災害時だけでなく活用し、「共通した社協業務(市区町村でカスタム可)」を効率化できるのではないかと考える。現在、災害時だけのシステム(最安)を導入しているが、訓練だけの使用になってしまうとコスト的にもったいないと感じている。また、見積もりの段階で高価なシステムは市の承諾は得られない。東社協でキントーンをパッケージ化するなどして、見える化し、共通のシステム開発と導入を推進などの後押しがあれば行政の方への説明もしやすいと考える。災害時含め、日常業務から使える有用なシステムを導入したいが、費用面などを含め難しい課題がある。

・デジタル技術を活用した情報共有体制の整備

14 訓練

・災害ボランティアセンターに寄せられる相談の具体的なイメージや、被災者の生活に何が起きるのかというリアリティを学びつつ災害ボランティアセンター機能の検討をする必要がある。

・実際の災害規模を想定しての訓練や、ゼロから災害VCを組み立てる想定が行えていない。

結果詳細

■ 16 災害VCの役割や機能、災害ボランティア活動支援で課題と感じている点

15 災害VCの役割・機能の拡充

・災害対策基本法の改正により、災害時の福祉支援にも対応した災害ボランティアセンター機能の拡充が、年々広域的になり、要配慮者支援はもとより、福祉サービスの提供や在宅、車中避難者への支援などへの対策を担う体制的な課題が挙げられる。

16 その他

・また、他地区では平時から災害アドバイザー等の配置をしているか、配置している場合はどのような関りをしているのかを知りたい。"

・現在想定している場所が使えなかった場合や、法人の車がほとんどなく免許を持っていない職員が多いなかでの運搬作業などの対策が必要。

・当法人は、NPO、市民活動団体支援の中間支援組織です。当市では、社会福祉協議会とは別に運営しており、災害VCは市社協が担当しているので該当しませんが一応回答いたしました。